

「スポーツ施設の実態把握手法検討業務」
報告書

平成30年3月

PwCコンサルティング合同会社

目次

第1章 調査概要	1
1-1 背景・目的	1
1-2 概要	1
第2章 スポーツ施設の実態把握手法の現状	4
2-1 既存の調査の概要	4
2-2 体育・スポーツ施設現況調査	9
2-3 社会教育調査	10
2-4 学校体育施設設置状況等調査	11
2-5 公立社会体育施設耐震改修状況調査	12
第3章 スポーツ施設の実態把握手法の課題	13
3-1 指摘されている課題	13
3-2 あるべき調査方法（仮説）	21
第4章 地方公共団体におけるサンプル調査	22
4-1 サンプル調査概要及び結果	22
4-2 大阪市（大阪府）	25
4-3 西宮市（兵庫県）	26
4-4 秦野市（神奈川県）	27
4-5 雲南市（島根県）	28
第5章 スポーツ施設の実態把握手法のあるべき姿	29
5-1 検討委員会により得られた示唆と調査への反映	29
5-2 スポーツ施設の実態把握手法の今後のあり方	31
5-3 体育・スポーツ施設現況調査にて対応すべき事項	32
5-4 官民連携等により対応すべき事項	34
【参考資料1】検討委員会 議事要旨	36
【参考資料2】サンプル調査 調査項目等	42

第1章 調査概要

1-1 背景・目的

第2期スポーツ基本計画（平成29年3月24日文部科学省）では、今後5年間（平成29年度～33年度）に総合的かつ計画的に取り組む施策として、「スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実」を掲げている。このため、「ストックの適正化と安全で多様なスポーツ環境の持続的な確保を目指す。そのため、地域住民がスポーツに利用可能な施設の実態を的確に把握し、スポーツ施設に関する計画の策定を進める」こととしている。

一方、スポーツ施設の実態把握については、これまでも体育・スポーツ施設現況調査[政府統計（一般統計）]及びその他関連調査により、主に文部科学省、スポーツ庁が所管する施設に対しては一定の把握がなされているものの、スポーツ基本計画に基づきスポーツに関する施策を総合的かつ計画的に推進するに当たって、調査項目や調査範囲において種々の課題が指摘されており、実態把握が十分ではない。

こうした背景を踏まえ、本業務では、我が国におけるスポーツ環境把握のための基礎的な情報となる「体育・スポーツ施設現況調査」をはじめとする各種調査の内容や方法を、よりの確な実態把握を実現できる調査手法として確立し、もって国及び地方公共団体の適切な政策立案や計画策定に寄与することを目的とする。

1-2 概要

本業務においては、スポーツ施設の実態把握手法について現行調査を整理したうえで、課題の抽出を行い、調査項目の見直しを含めたあるべき調査方法について検討し、サンプル調査等により実現性を確認したうえで、スポーツ施設の実態把握手法のあるべき姿をとりまとめる。

検討に当たっては、有識者により構成された検討委員会の開催を通じて、現状のスポーツ施設の実態把握手法の課題及びその解決の方向性について助言等を得るとともに、スポーツ施設の管理及び調査等に造詣の深い企業及び有識者へのヒアリングにより意見を伺う。

(1) 検討委員会構成

検討委員会における委員及びオブザーバの構成は表1及び表2のとおりである。

表 1 検討委員会の構成

石黒 えみ	亜細亜大学 経済学部 講師
大竹 弘和	神奈川大学 人間科学部 教授
桂田 隆行	株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 参事役
澤井 和彦	明治大学 商学部 専任准教授
西嶋 尚彦	筑波大学 体育系 教授
藤原 直幸	公益財団法人笹川スポーツ財団 主任研究員
○間野 義之	早稲田大学 スポーツ科学学術院 教授

*五十音順、○：座長

*所属・役職は平成 29 年 11 月時点

表 2 オブザーバの構成

金谷 英信	公益財団法人日本体育協会 総務部 企画調整課 課長
堀部 定男	公益財団法人日本体育施設協会 専務理事・事務局長
水原 由明	公益財団法人日本障がい者スポーツ協会 スポーツ推進部長

*五十音順

*所属・役職は平成 29 年 11 月時点

(2) 検討委員会日程及び議題

検討委員会では、スポーツ施設の実態把握手法の現状と課題の整理、実態把握手法のあり方、成果報告書のとりまとめを主要議題とし、本業務期間中に 3 回開催した。

第 1 回検討委員会（平成 29 年 11 月 20 日）

- 【議題】
- ・スポーツ施設の実態把握手法の現状と課題
 - ・スポーツ施設の実態把握手法のあり方（検討の方向性）
 - ・サンプル調査自治体選定の考え方

第 2 回検討委員会（平成 30 年 1 月 22 日）

- 【議題】
- ・スポーツ施設の実態把握手法のあり方
 - ・地方公共団体へのサンプル調査・ヒアリング計画

第 3 回検討委員会（平成 30 年 3 月 13 日）

- 【議題】
- ・サンプル調査・ヒアリングの結果報告
 - ・成果報告書のとりまとめ

(3) 企業・有識者ヒアリング

スポーツ施設の管理・運営及び調査等に造詣の深い2社及び有識者1名にヒアリングを行い、スポーツ施設の実態把握手法に係る問題点と改善の方向性について意見を徴している。

東京ドームスポーツ社（平成29年12月19日）

【議題】

- 現行の「体育・スポーツ施設現況調査」等のスポーツ施設の実態把握のために実施している既存の調査の問題点、改善の方向性・実現性について意見を伺う。

クロススポーツマーケティング社（平成29年12月21日）

【議題】

- 同社が運営するスポーツ施設・スポーツイベント情報検索サイト「スポットプラス」が提供するサービス及び運営上の課題等を伺い民間スポーツ施設調査に係る示唆を得る。

早稲田大学 スポーツ科学学術院 舟橋弘晃 助教（平成30年2月15日）

【議題】

- スポーツ施設の実態把握の在るべき姿について、海外における事例等を踏まえた意見を伺う。

(4) 地方公共団体サンプル調査

検討委員会により得られた結論は、体育・スポーツ施設現況調査をはじめとするスポーツ庁が実施する今後の調査の内容（項目、範囲等）や調査様式に反映することとしている。そのため、実際に調査を実施するに当たって、その実現性や実効性を検証するため、主な調査対象となりうる地方公共団体から人口規模等を勘案し4つの団体を選定し、サンプル調査を実施した。

- 大阪府大阪市
- 兵庫県西宮市
- 神奈川県秦野市
- 島根県雲南市

第2章 スポーツ施設の実態把握手法の現状

2-1 既存の調査の概要

現在、スポーツ施設に係る調査として国が実施しているものは、文部科学省及びスポーツ庁が実施する調査の他、厚生労働省、国土交通省等が各々所管する施設を対象とした調査が存在する。ただし、それぞれがその必要とする目的のために独自に調査を実施しているため、これらの調査頻度や調査項目、時期等について必ずしも整合がとられている訳ではない。また、これらの調査対象には、スポーツ施設以外のスポーツができる場であるオープンスペース等については含まれていない。

既存のスポーツ施設に係る調査の概要は表3～7のとおりとなる。このうち、文部科学省及びスポーツ庁の所管する「体育・スポーツ施設現況調査」「社会教育調査」「学校体育施設設置状況等調査」「公立社会体育施設耐震改修状況調査」については2-2～5において詳述する。

表3 文部科学省及びスポーツ庁所管の調査概要

	体育・スポーツ 施設現況調査	社会教育調査	学校体育施設設置 等状況調査	公立社会体育施設 耐震改修状況調査
位置づけ	政府統計 (一般統計)	政府統計 (基幹統計)	独自調査	独自調査
実施主体	スポーツ庁	文部科学省	スポーツ庁	スポーツ庁
調査頻度	6年ごと	3年ごと	毎年	毎年
公開方法	公表(報告書、HP)	公表(報告書、HP)	必要に応じて公表	必要に応じて公表
調査対象	公私立学校、大学、 公立社会教育施設附 帯の施設	社会体育施設 民間体育施設	公私立学校(大学除 く)の屋内外プー ル、屋外運動場、体 育館、武道場	社会体育施設 (建築物のみ)
調査内容	[施設] 市区町村ごとの箇所 数 [学校開放] 開放校数/施設保有 校数 [その他] バリアフリー設備 等、指定管理	[施設] 施設ごとの名称、所 在地、設置者等 [その他] バリアフリー設備、 指定管理、受動喫煙 対策、事業実施状 況、ボランティア活 動状況、民間連携	[施設] 都道府県ごとの設置 校、未設置校数 [学校開放] 開放校数/全校数 [耐震化等] 地震防災対策 [その他] 芝生化整備状況	[施設] 施設ごとの設置者、 名称、構造、面積、 建築年度 [耐震化等] 耐震化の状況、耐震 化予定・目標等
備考	[調査の留意点] ・調査内容は実施ご とに異なる ・公共スポーツ施設 /社会体育施設、民 間スポーツ施設につ いては、社会教育調 査結果を活用	[調査目的] ・社会教育行政に必 要な社会教育に関す る基本的事項を明ら かにするための統計 調査	[調査目的] ・体育科目の授業や 部活動において通常 使用しているスポー ツ施設の設置状況及 び学校体育施設の地 域スポーツ活動への 利活用の実態を把握 するための調査	[調査目的] ・補助制度創設(平 成24年)、耐震改 修法改正を踏まえ、 体育施設の耐震化進 捗状況を把握するた めの調査

表 4 厚生労働省所管の調査概要

調査・統計名	障がい者スポーツ施設に関する調査	政策レポート：障がい者スポーツ
調査サイクル	単発調査	単発調査
公開方法	HP 公開	HP 公開
調査方法	調査票調査 ヒアリング調査	-
目的	障害者スポーツ関連施設の現状を明らかにし、障害者スポーツの普及、振興状況を把握するための基礎資料とすることを目的とした調査	障がい者スポーツに関する厚生労働省の示唆を取りまとめたもの。
概要	<p>○設置及び管理状況について 名称、設置年、設置種別、設置者、管理運営状況、指定管理者 等</p> <p>○付帯設備設置状況について 付帯施設の新設・変更・廃止 等</p> <p>○利用者数について 2010 年度、2011 年度の総利用者数、障害者の利用者数、障害別の利用者数 等</p> <p>○指導者について 有給・有償のスポーツ指導者数、有資格者の有無、有資格者人数 等</p> <p>○実施事業について 年間実施事業、障害者スポーツ指導者に関する養成講習会、研修会等</p> <p>○運営について リハビリテーションセンター・障害者スポーツ協会との関係 等</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 障がい者スポーツの経緯について 2. 主な総合国際競技大会 3. 主な国内競技大会 4. スペシャルオリンピクス日本 5. 障害者スポーツの現状と課題

※「スポーツ施設に関する調査研究」報告書（平成 28 年 3 月 アビームコンサルティング株式会社）及び公表情報により作成

表 5 国土交通省所管の調査概要

調査・統計名	都市公園利用実態調査	都市公園データベース
調査サイクル	昭和 41 年度より 5～7 年ごとに実施	昭和 35 年より毎年実施
公開方法	HP 公開	HP 公開
調査方法	カウント調査、調査票調査	-
目的	都市公園の利用実態を利用者数調査及びアンケート調査により把握するとともに、過年度調査の結果と比較することにより、都市公園に期待される役割や抱えている課題の変化等を的確に把握し、今後の都市公園の整備・維持管理等のあり方を検討するための基礎資料を整理することを目的としている。	公園緑地・景観課では全国の都道府県・市区町村の協力により、都市公園等の整備状況の調査している。
概要	<ul style="list-style-type: none"> ○性別、年齢、職業、住所 ○グループ構成 ○交通手段 ○公園までの到達時間 ○公園を知ったきっかけ（公園の認知手段） ○選択理由 ○活動内容 ○在園時間 ○来園頻度 ○利用上の満足度（15 項目） ○管理上気付いた点 ○欲しい公園 ○公園に期待する役割 ○自由意見 ○入園料について（※国営公園のみ） ○公園までの距離（※担当部局で記入） 	<ul style="list-style-type: none"> ○都市公園等の面積・箇所数の推移 ○種別毎の都市公園等整備状況 ○特定地区公園（カントリーパーク）の整備状況 ○都道府県別一人当たり都市公園等整備現況 ○都市公園整備現況一覧表 ○都市規模別の都市公園の整備水準 ○都市公園内の運動施設現況一覧表 ○都市公園内の教養施設等現況一覧表 ○都道府県別の都市公園等の面積の推移 ○都道府県別の都市公園等の箇所数の推移

※「スポーツ施設に関する調査研究」報告書（平成 28 年 3 月 アビームコンサルティング株式会社）及び公表情報により作成

表 6 農林水産省所管の調査概要

調査・統計名	（ホームページ）レクリエーションの森	
調査サイクル	都度更新	
公開方法	HP 公開	
調査方法	-	
目的	<p>全国の国有林内に、美しい森林景観や豊かな自然に親しむことのできる「レクリエーションの森」を整備している。</p> <p>平成 28 年 4 月現在、全国に 1,055 箇所のレクリエーションの森が設置されている。</p>	
概要	<ul style="list-style-type: none"> ○レクリエーションの森の整備箇所数 ○特定条件でのレクリエーションの森の選定 	

※「スポーツ施設に関する調査研究」報告書（平成 28 年 3 月 アビームコンサルティング株式会社）及び公表情報により作成

表7 環境省所管の調査概要

調査・統計名	(ホームページ) 日本の国立公園
調査サイクル	都度更新
公開方法	HP 公開
調査方法	-
目的	国立公園のホームページを作成し、国立公園の位置情報等の利用者視点のデータを掲載している。
概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ニュース・トピック ○国立公園の概要 <ul style="list-style-type: none"> ・目的と役割、歴史と制度、保護と利用 ○国立公園の一覧 <ul style="list-style-type: none"> ・地区別の一覧 ○働く人々と取り組み ○届出・申請 ○法令・各種資料 ○事務所一覧 ○リンク集

※「スポーツ施設に関する調査研究」報告書（平成28年3月 アビームコンサルティング株式会社）及び公表情報により作成

2-2 体育・スポーツ施設現況調査

調査名		体育・スポーツ施設現況調査		
位置づけ		政府統計（一般統計）		
実施主体		スポーツ庁		
目的		<ul style="list-style-type: none"> ・今後のスポーツ振興施策の企画・立案に必要な基礎データを得る ・2020年以降も見据えた国民のスポーツ活動の推進に向けて、体育・スポーツ施設の整備に関する指針等の作成に係る基礎資料とする 		
調査サイクル		昭和44年から5年～6年周期（平成30年より3年周期）		
公開方法		公表（報告書、HP）		
調査対象	組織	都道府県・市区町村教育委員会 大学（短期大学）、高等専門学校		
	施設	公私立の小学校・中学校・高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校、国公立大学・短期大学・高等専門学校、国立大学法人附属（幼稚園以外）学校、公立社会教育施設等に付帯するスポーツ施設		
調査方法		悉皆調査（調査票調査）		
調査内容		<ul style="list-style-type: none"> ○学校体育・スポーツ施設 <ul style="list-style-type: none"> ・施設種別、個所数、規模、学校開放状況 外 ○大学（短期大学）・高等専門学校体育・スポーツ施設 <ul style="list-style-type: none"> ・施設種別、個所数、規模 外 ○公共スポーツ施設 <ul style="list-style-type: none"> ・社会体育施設（社会教育調査結果を活用） 施設種別、個所数、規模 外 ・社会教育施設（公民館等）等に付帯するスポーツ施設 施設種別、個所数、規模 外 ○民間スポーツ施設（社会教育調査結果を活用） <ul style="list-style-type: none"> ・施設種別、個所数、規模 外 ○学校体育施設の開放状況 <ul style="list-style-type: none"> ・学校体育施設（施設種別・学校段階別）開放状況 ・学校体育施設開放の対象 ・学校体育施設開放の形態と頻度 		
回収状況 (平成27年度実績)	調査対象	都道府県	市区町村	大学（短期大学）・高等 泉温学校体育施設
	配布数	47	1741	1238
	回収数	47	1599	918
	回収率	100.0%	91.8%	74.2%
備考		<ul style="list-style-type: none"> ・調査内容は実施年ごとに異なる（本表はH27調査について記載） ・公共スポーツ施設/社会体育施設、民間スポーツ施設については、社会教育調査結果を活用 		

2-3 社会教育調査

調査名		社会教育調査	
位置づけ		政府統計（基幹統計）	
実施主体		文部科学省	
目的		社会教育行政に必要な社会教育に関する基本的事項を明らかにする	
調査サイクル		昭和 30 年度以降 3 年から 5 年周期。昭和 50 年度からは 3 年周期。	
公開方法		公表（報告書、HP）	
調査対象	組織	都道府県・市町村教育委員会 都道府県・市町村首長部局	
	施設	公民館，図書館，博物館，博物館類似施設，青少年教育施設，女性教育施設，社会体育施設，民間体育施設，文化会館，生涯学習センター	
調査方法		悉皆調査（調査票調査）	
調査内容		○体育施設調査 ・名称及び所在地 ・設置者及び管理者に関する事項 ・施設の種類 ・職員に関する事項 ・施設・設備に関する事項 ・事業実施に関する事項 ・施設の利用状況 ・ボランティア活動に関する事項	
施設数 (平成 27 年度)	対象	社会体育施設	民間体育施設
	施設数	47536	14987
備考		平成 27 年度調査における民間体育施設調査の回収率（推定） 60.4%	

2-4 学校体育施設設置状況等調査

調査名		学校体育施設設置状況等調査	
位置づけ		独自調査	
実施主体		スポーツ庁	
目的		学校体育施設に関する交付金等の施策立案の参考とするため	
調査サイクル		(現在の調査形式にて) 平成20年より毎年実施	
公開方法		必要に応じて公表(スポーツ審議会、スポーツ基本計画等の基礎資料等)	
調査対象	組織	都道府県・市町村教育委員会	
	施設	学校の水泳プール(屋内・屋外)、武道場(柔道場、剣道場、相撲場、長刀場、弓道場)、屋外運動場、体育館	
調査方法		悉皆調査(調査票調査)	
調査内容		<p>○学校水泳プール設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋外水泳プール <ul style="list-style-type: none"> -設置校数 -上屋の有無 -地震防災対策の有無 ・屋内水泳プール <ul style="list-style-type: none"> -設置校数 -地震防災対策の有無 ・未設置校における他のプール等の利用状況 <p>○中・高等学校武道場設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・柔道場、剣道場、相撲場、長刀場、弓道場 <ul style="list-style-type: none"> -設置校数 -未設置校における他の武道場の利用状況 -未設置校における武道場設置予定状況 <p>○公立学校体育施設における学校開放事業実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋外運動場 <ul style="list-style-type: none"> -設置校数、開放事業実施校数 -夜間照明設置校数、クラブハウス設置校数、芝生化整備校数 ・水泳プール(屋内、屋外)、体育館、武道場 <ul style="list-style-type: none"> -設置校数、開放事業実施校数 <p>○公立学校屋外運動場の芝生化整備状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋外運動場 <ul style="list-style-type: none"> -設置校数(天然芝、人工芝) 	
回収状況	調査対象	都道府県教育委員会	市町村教育委員会
	配布数	47	1741
	回収数	47	1741
	回収率	100.0%	100.0%
備考		-	

2-5 公立社会体育施設耐震改修状況調査

調査名		公立社会体育施設耐震改修状況調査	
位置づけ		独自調査	
実施主体		スポーツ庁	
目的		補助制度創設（平成24年）、耐震改修法改正を踏まえ、国土強靱化に関する施策立案の参考とするため社会体育施設の耐震化進捗状況を把握する	
調査サイクル		平成25年より毎年実施	
公開方法		必要に応じて公表（スポーツ審議会、スポーツ基本計画等の基礎資料等）	
調査対象	組織	都道府県・市町村	
	施設	社会体育施設の水泳プール（屋内）、体育館、柔道場、剣道場、柔剣道場、空手・合気道場、相撲場（屋内）、弓道場	
調査方法		悉皆調査（調査票調査）	
調査内容		<p>○公立社会体育施設の耐震改修状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水泳プール（屋内）、体育館、柔道場、剣道場、柔剣道場、空手・合気道場、相撲場（屋内）、弓道場、その他* -建物名称 -構造区分 -面積 -建築年度 -耐震基準区分 -耐震化の状況（構造体、非構造部材） -避難所指定 -文科省補助実績の有無 <p>○公立社会体育施設の耐震化に係る目標の設定状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県・市区町村 -目標設定状況 	
回収状況	調査対象	都道府県教育委員会	市町村教育委員会
	配布数	47	1741
	回収数	47	1741
	回収率	100.0%	100.0%
備考		<p>※「その他」は以下に該当する施設。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築確認を得て建築された屋内社会体育施設 ・屋外の社会体育施設において、建築確認を得て建築された建築物を有する施設（例：スタンドを有する陸上競技場） 	

第3章 スポーツ施設の実態把握手法の課題

3-1 指摘されている課題

スポーツ施設の実態把握に関しては、スポーツ基本計画において、スポーツ施設やスポーツができる場の実態把握が十分ではないと指摘されている。また、本検討委員会の議論や企業ヒアリングにおいて、スポーツの業態が日々変化する中で従来の統計調査におけるスポーツ施設の定義に該当しない施設が増加しており、政府統計という位置づけからは、こうした新しい業態・施設の捕捉が困難になっていることが指摘されている。このように、スポーツ施設の実態把握における問題点は多岐に亘るが、これらを整理すると、調査頻度に加え、調査内容と調査範囲、すなわち調査の“深さ”と“広さ”に係る課題に集約される（表8）。

①調査頻度における課題

スポーツ基本計画の策定や、政府全体の取組であるインフラ長寿命化基本計画に基づく長寿命化・ストック適正化の推進をはじめとする各種施策において、体育・スポーツ施設現況調査の調査結果（スポーツ施設の現況や経年変化の傾向等）は基礎情報や評価のための指標として活用される。一方、現行のスポーツ基本計画（平成29～33年度）が5年を計画期間として策定されていることや、公的ストックの適正化については、経済・財政再生計画の集中改革期間（平成28～30年度）中における集中的な取組が求められていることから、現行の6年周期のままでは、情報として鮮度に乏しく、材料として十分な活用が見込めない。このため、周期の見直し（短縮）が必要であることから、第2期スポーツ基本計画において「国は、公立や民間のスポーツ施設の実態を3年に1回把握すること」が明記されている。

なお、社会教育施設（3年周期）との比較・検討・分析により、体育・スポーツ施設現況調査単独ではなしえない分析と活用が可能となることを重視し、労力対効果等を複合的に検討し、3年が最も妥当と考える。

②調査内容（調査の“深さ”）における課題

スポーツ基本計画では、スポーツ環境の基盤となる「場」の充実のため「既存施設の有効活用や、オープンスペース等のスポーツ施設以外のスポーツができる場の創出を含め、ストックの適正化と安全で多様なスポーツ環境の持続的な確保を目指している。そのため、地域住民がスポーツに利用可能な施設の実態を的確に把握し、スポーツ施設に関する計画の策定を進める」こととしている。

また、「経済財政運営と改革の基本方針2017」（平成29年6月9日閣議決定）においては公的ストック適正化について、関係省庁が「（前略）比較可能性を確保した上で、地方公共団体の実効的な個別施設計画を支援する。さらに、一定の期間を定めた中長期の住民一人当たりインフラ維持管理・更新費の見通しを地方公共団体間で比較可能な形で示す「見える化」を民間のノウハウ等も活用し推進する（後略）」とされている。スポーツ庁は、地方公共団体におけるスポーツ施設のストック適正化について基本的な考え方を示した「スポーツ

施設のストック適正化ガイドライン（案）」（平成29年5月スポーツ庁）において、地方公共団体が把握、整理すべき情報を提示している。これらの情報について、比較可能な形で整理、公表することで、国及び地方公共団体がストック適正化を進める上での基礎資料として活用が期待できる。

さらに、社会教育調査における社会体育施設や民間体育施設の調査票が施設毎であるのに対し、体育・スポーツ施設現況調査における学校体育・スポーツ施設及び公立社会教育施設に付帯するスポーツ施設等の調査票は市町村単位である。このため、十分な分析ができていない可能性が考えられる。例えば、体育・スポーツ施設現況調査によれば、全国の屋外運動場を保有している公立の小中学校のうち、制度上、夜間も含めて開放している学校は5割程度ある。他方、（私立学校や高等学校等を含めたデータになるが）校庭の夜間照明設置率は2割程度である。市区町村ごとの調査票ではこれらの実態の分析に限界があり、十分な分析ができていない。

これらを踏まえると、学校開放の促進やバリアフリー・ユニバーサルデザイン、施設の長寿命化、有効活用、ストック適正化等のスポーツ基本計画に基づく施策を実行していくに当たって、現在の調査項目が不足していることが明らかである。

③調査範囲（調査の“広さ”）における課題

体育・スポーツ施設現況調査においては学校、大学、公立社会教育施設等に付帯するスポーツ施設について調査を実施しており、社会体育施設及び民間体育施設については別途実施されている社会教育調査の結果を活用し、「体育・スポーツ施設現況調査報告」において一体的にとりまとめの上、公表している。スポーツ施設について所管に関わらず一体的に施策を実施していくに当たって、今後、社会教育調査の社会体育施設、民間体育施設を体育・スポーツ施設現況調査に移管する等により、一元的に把握することが最も望ましいと考えられる。

また、社会教育調査では民間体育施設の回収率が約6割（H27調査）であることや、文部科学省及びスポーツ庁以外の所管である都市公園や港湾施設等のスポーツ施設について漏れがある可能性等の指摘がされている。所管に関わらずスポーツ施設に関する施策を実施していく必要があり、主に文部科学省所管の施設のみに対応している現行の調査範囲だけでは十分に把握できていないと考えられる。

加えて、統計調査の調査対象（表9参照）に該当しない施設（複合施設等）や、スポーツ施設以外のスポーツ環境であるオープンスペース等、施設の利用形態の多様化に対応し、広くスポーツ環境の実態を把握する必要がある。

表 8 指摘されている課題

区分	課題
調査頻度	・調査頻度が少ない（体育・スポーツ施設現況調査は6年周期） （スポーツ基本計画で3年に1回把握することを明記）
調査内容 （深さ）	・今後の施策実施に当たって調査項目が不十分 （ストック適正化、学校開放、耐震化、バリアフリー・ユニバーサルデザイン、利用者数、位置情報、営業時間、利用料、混雑状況 等）
調査範囲 （広さ）	・スポーツ施設に係る情報が一元管理されていない ・調査対象とする公共／民間スポーツ施設に漏れがある可能性 ・既存のスポーツ施設に該当しない施設が増加

*参考とした資料：

- ・経済財政運営と改革の基本方針 2017（平成 29 年 6 月 9 日閣議決定）
- ・スポーツ基本計画（平成 29 年 3 月 24 日文科科学省）
- ・「スポーツ施設に関する調査研究」報告書（平成 28 年 3 月アビームコンサルティング株式会社）
- ・スポーツ施設のストック適正化ガイドライン（案）（平成 29 年 5 月スポーツ庁）

表9 施設種別の定義（施設の内容と規模基準）

種類 番号	施設種別	内 容	規模基準		
			規模1	規模2	規模3
1	陸上競技場	主として、陸上競技を行うためにつくられた施設で、1周 200m以上のトラックを有するもの。（トラック内にサッカー、ラグビー等を行う施設がある場合でも、陸上競技場として取り扱う。学校の運動場は、多目的運動場として取り扱う。）	1周400mのトラックを有するもの	1周201m～399mのトラックを有するもの	1周200mのトラックを有するもの
2	野球場・ソフトボール場	固定したバックネットを有し、主として野球・ソフトボール 専用のもの。	10,000㎡以上	6,600～9,999㎡	6,599㎡以下
3	球技場	サッカー、ラグビー、ハンドボール、ホッケー、その他これに類する球技専用のもの。	10,000㎡以上	6,400～9,999㎡	6,399㎡以下
4	多目的運動場	土地面積が992㎡以上のもので、必要に応じて各種スポーツ が行えるもの。（学校の運動場を含む）	10,000㎡以上	4,000～9,999㎡	992～3,999㎡
5	水泳プール（屋内）	水面積150㎡以上のもの。	1,000㎡以上	400～999㎡	150～399㎡
6	水泳プール（屋外）				
7	レジャープール	流水プール、造波プールなどで、レジャープールとして使用されるもの。			
8	ダイビングプール	主としてダイビングに使用されるもの。			
9	体育館	競技用床面積132㎡以上の建物で、必要に応じて各種スポーツが行えるもの。（体操競技専用のものを除く）	1,300㎡以上	660～1,299㎡	132～659㎡
10	柔道場	主として柔道専用のもの。	128畳以上	40～127畳	39畳以下
11	剣道場	主として剣道専用のもの。	200㎡以上	67～199㎡	66㎡以下
12	柔剣道場（武道場）	主として柔道・剣道に使用されるもの。	400㎡以上	200～399㎡	199㎡以下
13	空手・合気道場	主として空手・合気道専用のもの。			
14	バレーボール場（屋外）	屋外にあって規定のコートを有し、もっぱらバレーボールに 使用されるもの。（運動場の一部に区画をつくり、バレーボール専用を使用しているものも含む。また、屋上コートも該当する）			
15	庭球場（屋外）	屋外にあって規定のコートを有し、もっぱらテニスに使用されるもの。（運動場の一部に区画をつくり、テニス専用を使用しているものも含む。また、屋上コートも該当する）			
16	庭球場（屋内）	屋内にあって規定のコートを有し、もっぱらテニスに使用さ れるもの。			
17	バスケットボール場（屋外）	屋外にあって規定のコートを有し、もっぱらバスケットボ ールに使用されるもの。（運動場の一部に区画をつくり、バスケットボール専用を使用しているものも含む。また、屋上コートも該当する）			
18	相撲場（屋外）	規定の大きさの土俵を有するもの。			
19	相撲場（屋内）	規定の大きさの土俵を有するもの。			
20	卓球場	主として卓球に使用されるもので、規定の卓球台を3 台以上有するもの。			
21	弓道場	弓道の試合（近的）が行えるもの。			
22	アーチェリー場	射場と的との距離が25m以上あるもの。または、14 ショット以上の射場のあるフィールドアーチェリー場。			
23	馬場	20m×60m以上の規模を有し、必要な設備があつて競技が行 えるもの。			
24	アイススケート場（屋内）	滑走面積が300㎡以上のもの。			
25	アイススケート場（屋外）	滑走面積が1,500㎡以上のもの。			
26	ローリースケート・インラインスケート場（屋外）	滑走面積が300㎡以上のもの。			

種類 番号	施設種別	内 容	規模基準		
			規模1	規模2	規模3
27	ローラースケート・ インラインスケート場(屋内)	滑走面積が300㎡以上のもの。			
28	山の家(山小屋、避難小屋 を含む)	都道府県・市区町村・団体等が登山・林間学校等のために指定しているもの。			
30	トレーニング場	屋内、屋外にあつて、ウェイトトレーニングやサーキットトレーニング等のための設備を有し、もっぱらトレーニングに使用されるもの。(学校の運動場の一部に独立した区分を設けて、常設されているトレーニングコースも含む)			
31	レスリング場	固定したマットを有し、もっぱらレスリングに使用されるもの。			
32	ボクシング場	固定したリングを有し、ボクシングに使用されるもの。			
33	ダンス場(ダンススタジオ)	主としてダンスに使用されるもの。(エアロビクス等のスタジオを含む)			
34	射撃場(ライフル・けん銃・ クレー等)	ライフル、けん銃競技が行われるもの。または、クレー放出機器を備え、競技が行えるもの。(光線銃を含む)			
35	ゴルフ場	9ホール以上あり、競技が行えるもの。	18ホール以上	17～9ホール	
36	ゴルフ練習場	打席が10以上、打席からのまでの距離が20ヤード(約18.3m)以上あるもの。			
37	ボウリング場	12レーン以上の規模を有するもの。			
38	漕艇場	艇庫を持ち、水路の幅が30m以上、長さが1,100m以上あり、競技が行えるもの。			
39	ゲートボール クロッケー場	都道府県・市区町村・団体等が、ゲートボール・クロッケー場として指定しているもの。			
40	スカッシュ・ラケットボール 場	主としてスカッシュやラケットボールに使用されるもの。			
41	ヨット場(マリーナ)	艇庫をもち競技が行えるもの。			
42	スキー・スノーボード場	ロープトウ・リフト・ゴンドラ・ジャンプ台のうちいずれか1つ以上を有するもの。			
43	キャンプ場	都道府県・市区町村・団体等がキャンプ場として指定しているもの。			
44	ハイキングコース	都道府県・市区町村・団体等がハイキングコースとして指定しているもの。			
45	サイクリングコース	都道府県・市区町村・団体等がサイクリングコースとして指定しているもの。			
46	オリエンテーリングコース	都道府県・市区町村・団体等がオリエンテーリングコースとして指定しているもの。			
47	ランニングコース	都道府県・市区町村・団体等がランニングコースとして指定しているもの。(学校のランニングコースも含む)			
48	冒険遊具コース	フィールドアスレチックなど冒険遊具を組み合わせコースとしているもの。(学校の運動場の一部に区分してつくられた同様の内容を有する常設のものも含む)			
49	海の家・海水浴場等の施設	都道府県・市区町村・団体等が海水浴場として指定しているもの。			
50	河川・湖沼等の遊泳場	都道府県・市区町村・団体等が遊泳場として指定しているもの。			
51	スカイスポーツ施設	都道府県・市区町村・団体等がパラグライダー、ハングライダー等のスカイスポーツを行う場所として指定しているもの。			
52	体操競技場	体操競技場専門として施設・用具が常備されているもの。			
53	その他	上記1～52以外のもの。			

(補論) 企業ヒアリング：東京ドームスポーツ

・ヒアリング主旨：

東京ドームスポーツ社に対し、指定管理事業者という立場から、現行の「体育・スポーツ施設現況調査」及び「社会教育調査」等のスポーツ施設関連調査の問題点、解決すべき課題、改善の方向性・実現性について意見を伺う。

・結果：

－指定管理者への発注を行っている自治体及び施設については、その発注過程において、事業性・収益性等の評価を行うことから、かなり細かい情報が揃っている。

－そのため、部分的には個別に指定管理者側に問合せが必要なケースもあるものの、基本的に自治体職員側でほとんどの質問項目は回答出来るのではないかと。

－なお、細かい調査を指定管理者側で実施する必要があるならば、その指定管理者への発注仕様にこうした調査を実施する旨を明記すべき。（ただ、自治体職員が自ら調査対応するのであればそこまでは不要）

－また、調査の答え方については、用語の定義などについて詳細化が必要と考える。

－例えば、障がい者スポーツなども、単に設備としての有無という視点もあるが、障がい者を受け入れるためには運営体制・人を整備する必要がある場合がある。（障がい者がプールを利用する場合には、専用の監視委員を配置する必要がある など）

(補論) 企業ヒアリング：クロススポーツマーケティング

・ヒアリング主旨：

クロススポーツマーケティング社が運営しているスポーツ施設・スポーツイベント情報検索サイト「スポットプラス」が提供するサービス及び運営上の課題などを伺い、民間スポーツ施設調査に係る示唆を得る。

・結果：

ーサイト設立の目的：中長期的にスポーツの参加率を上げ、これまでゼビオに来店されていなかった顧客層に、より早い段階からタッチポイントを設けるために、サイト運営をしている。

ー（調査範囲、サイクル、項目、公開等のヒアリング結果については割愛）

ーこうした施設調査の回答率向上に向けて：中小規模の施設は慢性的に人手が不足しており、（調査に協力しないという訳では無く）そもそも調査に対応する時間が無い。そのため、調査員が訪問して自ら調査する分には好意的だが、調査票を送付するだけでは回答は貰えない。また、回答するインセンティブも重要。現在では、スポットプラスも認知されてきたが、立ち上げ期は掲載するメリットを一から説明する必要があった。登録数が1000施設を超えてくると、認知度もあがり、掲載するメリットが見えやすくなる。

ー競技団体を経由した調査はメリット・デメリット双方が考えられる。一定の統制が効いている競技団体であれば情報収集が効率化されるが、団体によってはその管理が細かく競技種別ごとにサイロ化しているケースもあり、この場合網羅性の確保が難しくなる。

ー一例ではあるが、ゴルフ場などでは、出入りの業者（リネン会社など）の協力を得ることで調査がしやすくなったケースもある。

ーモノ消費からコト消費に移行している現在では、単なる情報提供だけではサイトが認知されない（他のサイトなどと差別化出来ない）。その施設を利用して、具体的に何ができるのか、何を体験できるのかに訴求しないと利用されない。そのため、スポットプラスでは"訪問の障害を排除"をコンセプトに調査を実施。例えば、子供連れでも利用できるのか、アメニティはそろっているのか、手ぶらで行けるか、など。そして、その情報の確からしさを保証することで、付加価値を提供している。

(補論) 民間スポーツ施設に係る簡易調査

検討委員会において、既存の統計調査の枠組みに当てはまらない民間スポーツ施設が増加している可能性を指摘されたことを受け、本業務においてインターネット上に公開されている情報に基づき民間スポーツ施設の施設数等に関する簡易調査を実施している。

調査対象としたのは4つの地方公共団体のみであるものの、結果として、人口規模が大きい地方公共団体ほど社会教育調査とのかい離が大きいことが明らかとなった。

・調査対象：

大阪府大阪市、兵庫県西宮市、神奈川県秦野市、島根県雲南市

・調査時期：

平成30年2月12日 ～ 平成30年3月9日

・調査方法：

インターネット上の検索サイト及びそれに類似するサイトを利用し、地方公共団体名及び施設種別をキーワードとして検索を実施。施設名及び住所が確認された施設を計上。

・調査結果：地方公共団体ごとの民間スポーツ施設数

	大阪市	西宮市	秦野市	雲南市
簡易調査結果	738 施設	218 施設	61 施設	4 施設
民間体育施設*	10 施設	30 施設	24 施設	3 施設

*平成27年度社会教育調査

・留意事項：

- 当該簡易調査はインターネット上に掲載されている情報に基づき実施されたものであり、電話・訪問等による実際の所在確認、社会教育調査の対象施設に該当するかの確認等は行われていない点に留意する必要がある。

3-2 あるべき調査方法（仮説）

「3-1 指摘されている課題」において整理した現行の調査の問題点を踏まえ、今後のスポーツ施設の実態把握の主なツールとなる体育・スポーツ施設現況調査の調査内容及び調査範囲において改善すべき点を以下のとおり仮定した。なお、「調査内容（深さ）」の改善点については、後述する地方公共団体を対象としたサンプル調査により、その実現性及び実効性について検証を行うこととした。

体育・スポーツ施設現況調査の改善点

① 調査内容（深さ）：

- 「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン」において必要とされている調査項目を反映し、スポーツ施設のストック適正化に資する情報収集を行う。
- 学校体育施設の開放状況、スポーツ施設に要する費用、稼働率、障がい者対応等、スポーツ基本計画に掲げる施策の実施に当たって基礎情報及びKPIとして分析・活用が可能な調査項目を設定する。
- このため、従来調査では市町村ごとの調査票であった学校体育・スポーツ施設及び公立社会教育施設に付帯するスポーツ施設等について、施設毎の調査票とする。

② 調査範囲（広さ）：

- 社会教育調査において調査を実施している社会体育施設及び民間体育施設について、将来的に「体育・スポーツ施設現況調査」において学校・体育スポーツ施設、公立社会教育施設に付帯するスポーツ施設と一体的に調査を実施する。

第4章 地方公共団体におけるサンプル調査

4-1 サンプル調査概要及び結果

(1) 調査概要

体育・スポーツ施設現況調査について、「3-2あるべき調査方法（仮説）」において整理した改善点の実現性及び実効性の検証を行うため、地方公共団体向けのサンプル調査を実施する。

① 調査目的：

「体育・スポーツ施設現況調査の改善点」につき、その対応可否並びに改善方針について意見を徴する。

② 調査対象：

人口階級の異なる4つの地方公共団体（大阪市、西宮市、秦野市、雲南市）。

表10 調査対象地方公共団体基礎情報

地方公共団体名	大阪市	西宮市	秦野市	雲南市
人口*	2,691,185人	487,850人	167,378人	39,302人
大都市制度	政令市	中核市	市	市
社会体育施設数*	158施設	27施設	33施設	22施設

*平成27年国勢調査

*各市ホームページ等公開情報より

③ 調査方法：

改善点を反映した調査票により、対象地方公共団体ごとに任意の施設（3～5施設程度）を対象としたサンプル調査の実施を依頼。その上で、調査回答過程での問題点や改善事項につき、後日現地を訪問しヒアリング調査を実施した。

④ 調査項目：

調査項目については参考資料2を参照。

(2) サンプル調査結果

体育・スポーツ施設現況調査の改善点に関し、調査対象である4つの地方公共団体からの回答を総括すると、調査項目の追加については概ね対応可能との意見がある一方、施設毎の調査票についてはその作業量の増加から懸念を示す指摘がなされた。なお、今回調査対象とした4つの地方公共団体は公共施設マネジメントに関する取り組みとして所管スポーツ施設の

把握が比較的進んでいる¹と推測できることから、実際の調査方法の変更に際しては、こうした取り組みが進んでいない地方公共団体に配慮し、事前に十分な周知及び調査期間の確保が必要と考えられる。

以下に調査結果の概要を示すとともに、調査結果の詳細を「4-2～4-5」に示す。

体育・スポーツ施設現況調査における改善点（仮説）の検証：

<p>改善点 （仮説）</p>	<ul style="list-style-type: none"> -スポーツ施設のストック適正化ガイドラインにて示されている調査項目を反映し、公共施設マネジメントに資する情報収集を行う。 -学校体育施設の開放状況、スポーツ施設に要する費用、稼働率、障がい者対応等、スポーツ基本計画に掲げる施策の実施に当たって基礎情報及び KPI として分析・活用が可能な調査項目を設定する。 -従来調査では市町村ごとの調査票であったのを、施設毎の調査票とする。
<p>結果概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> -詳細化された調査項目に関しては、情報としては地方公共団体側で把握しているものがほとんどであり、回答は可能と考えられる。 -回答内容に係る用語の定義等については丁寧な説明が必要。 -施設ごとに個票を作成する場合、作業量が大幅に増大することが想定されるため実現性には一定の懸念がある。特に学校・体育スポーツ施設に関しては、その対象施設数も多く、調査に対応する要員の確保が困難なケースも想定される。 -民間スポーツ施設個々に個票を作成させるというのは現実的では無いと考えられる。

今回のサンプル調査では、施策目標の KPI として活用可能な情報を収集するため、試験的にスポーツ施設の稼働率の算出を行っている。通常、スポーツ施設の利用方法としては、利用する時間帯及び空間（面、コート等）を利用枠として設定し予約及び貸出を行うケース（利用枠の設定されているケース 例：野球場、テニスコート等）と、利用枠の設定がなく、他の利用者と施設を共用するケース（利用枠の設定されていないケース 例：プール、陸上競技場等）に分かれる。

利用枠の設定されているケースでは、年間を通じた利用可能枠数の上限に対し利用実績を把握することで、その稼働率の算出が可能となる。一方、利用枠の設定されていないケースに関しては、利用可能な上限の設定並びに稼働率の算出が困難であるため、時間・面積・利用者数の値から便宜的に施設の利用密度を算出することで利用状況の比較に用いる。

なお、利用枠の設定されているケースにおける利用枠ごとの時間、面積等については、調査負担に対して得られる効果を勘案し、今回の調査においては考慮しないこととする。

¹ スポーツ施設のストック適正化ガイドライン策定検討委員会 委員（大阪市、秦野市）、スポーツ施設の個別施設計画策定支援事業（大阪市、西宮市、雲南市）

【利用枠の設置がある施設】

稼働率＝利用枠における年間貸出数実績／年間利用可能枠数の上限

【利用枠の設置がない施設】

一定面積当たりの時間単位における利用者数＝1時間当たりの利用者数／施設の延床面積

今回のサンプル調査結果を踏まえた稼働率の具体例を表 1 1 に示す。

表 11 各施設の稼働率及び利用密度算出例

施設種別	基礎情報	利用状況
[社会体育施設] 野球場	・年間利用可能枠数：3,090 ・年間利用実績：1,321	・稼働率：42.75%
[社会体育施設] A市 陸上競技場	・面積：50,056.42 m ² ・利用可能時間：12 時間 ・年間営業日数：324 日 ・利用者数：673,981 人	・利用密度：3.4×10 ⁻³ 人/時間・m ² (1時間・m ² あたりの利用者数)
[社会体育施設] B市 陸上競技場	・面積：37,637.4 m ² ・利用可能時間：4 時間 ・年間営業日数：365 日 ・利用者数：6,813 人	・利用密度：0.1×10 ⁻³ 人/時間・m ² (1時間・m ² あたりの利用者数)

4-2 大阪市（大阪府）

項目	調査結果
要旨	<p>大阪市では、社会体育施設については、その他のインフラ、建築物調査の一環として、独自調査を毎年実施しており、施設個別の調査項目が詳細化された場合にも対応が可能との所感を得ている。</p> <p>ただし、学校体育施設に関しては、今回ヒアリングを実施した部署（スポーツ部スポーツ課）では所管しておらず、その調査方法の妥当性等については評価が困難となっている。また、民間スポーツ施設については、施設数の多さ等から調査を実施することが困難であるとの回答を得ている。</p>
調査頻度	<p>大阪市では市のインフラ、建築物調査の一環としてスポーツ施設の調査を年1回以上実施している。大阪市の社会体育施設数は、近年増加しておらず、情報の更新については、工事履歴程度となっている。</p>
調査対象	<p>社会体育施設のみ対象としており、民間スポーツ施設、公立社会教育施設に付帯するスポーツ施設、障がい者スポーツ施設については調査対象としていない。学校体育施設については、別部署である教育委員会が調査を実施しているが、具体的な内容は自担当で把握していない。また、都市公園内の社会体育施設は管轄となっている場合もあるが、全数を把握できていないわけではない。</p>
調査方法	<p>社会体育施設の建設に関わる発注履歴情報等から担当職員が情報を把握し、インフラ、建築物に関する市独自の様式にまとめている。指定管理者へのヒアリング調査、調査票によるアンケート調査等は実施していない。</p> <p>今後の統計調査等において、Webフォーム等を活用した調査や必要データのみを更新する手法等が活用されると、自治体側の負担は大きく軽減可能であると想定される。現在の調査票での情報収集については、社会教育施設に限定しても、施設数の多さから負担が大きいと感じる。</p>
調査内容	<p>建築物としての情報が多く、施設利用等に関する情報については、収集していない。サンプル調査票の社会体育施設については、既存ドキュメントからの情報収集、指定管理者が提出する事業報告書を用いて、一般的に回答可能である。経済性の観点における予算額、執行額についても施設ごとに回答可能である。ただし、人件費については指定管理者への委託費用に含まれていることから、同一の指定管理者が複数の施設を管理している場合は案文した金額となる。軽微な設備修繕費用なども把握できていない。また、各回答項目の定義を明確化する必要もある。例えば、サンプル調査票の回答項目として設けられていた、障がい者トイレについては、親子連れでの利用、LGBTといった観点からも利用できる、多目的トイレであるということを明記する等、各自治体で回答に差異がでない工夫が必要である。</p>
公開方法	<p>現状では公開されていないが、今後、大阪市が所管する公共施設として情報公開されていく予定である。</p> <p>今後の統計調査で把握した情報は、オープンデータとして閲覧できる仕組みがあれば、市の政策策定に有効である。同規模自治体や近隣自治体がどのような施設運営を実施しているかなど、一定の情報把握が可能となる。さらに、国として、どのような目的で調査を実施するのか、どのように利用されるのかを明確化していただくと、方針を参考としたスポーツ政策の検討が実施可能となる。</p>
課題	<p>民間スポーツ施設については、施設数が多く、情報収集経路も確立していないことから調査が困難である。また、次年度以降、本サンプル調査項目について全施設調査を実施する方針となった場合、学校体育施設については1000施設以上の施設数となるため、学校体育施設を所管している教育委員会については、かなりの負担になると想定される。</p>

4-3 西宮市（兵庫県）

項目	調査結果
要旨	<p>西宮市では、社会体育施設については、指定管理者の評価を目的として、独自調査を毎年実施している。施設個別の調査項目が詳細化された場合にも経済性（スポーツ施設の予算額、執行額）を除く項目は対応が可能との所感を得ている。</p> <p>経済性の調査項目については、指定管理を委託している施設について、複数の施設を単一の指定管理者が管理しており、一括で指定管理料を支払っているため、施設毎の回答が困難であるとの回答であった。</p> <p>また、民間スポーツ施設、学校体育施設に関しては、今回ヒアリングを実施した部署（地域スポーツ課）では所管しておらず、その調査方法の妥当性等については評価が困難となっている。</p>
調査頻度	<p>西宮市では指定管理者の評価を目的に年1回調査を実施している。市内の社会体育施設については、全て指定管理者に委託し運営を実施しており、現在は3つの事業者が施設を管理している。調査は指定管理事業者ごとに1～2施設程度としている。</p> <p>概ね、5年間で市内全ての社会体育施設を調査する形態となっている。</p>
調査対象	<p>社会体育施設が対象である。学校体育施設については教育委員会の管轄であることから、実態は把握できていない。また、民間スポーツ施設、公共社会体育施設に付帯するスポーツ施設については、施設実態を把握していない。一方で、現行のスポーツ推進計画を策定するうえで、民間スポーツ施設についての調査を実施しているため、平成25年時点での調査結果は保有している。</p> <p>都市公園内の運動施設については、平成27年度に条例を改正し、社会体育施設として管理している。このため、調査対象の施設に含まれている。</p>
調査方法	<p>職員が施設に訪問し、チェックシートに基づくヒアリング調査を実施している。</p> <p>今後の調査手法として、Webフォーム等を活用した調査結果の報告は自治体職員の負担軽減につながると想定される。</p>
調査内容	<p>市独自のチェックシートを作成しており、チェックシートの項目による情報把握を実施している。</p> <p>サンプル調査票における社会体育施設の調査項目については、市で把握している情報で概ね回答可能である。ただし、いくつかの調査項目については、定義を明確化する必要がある。現状では、回答者により回答内容に差異が発生すると想定される。</p> <p>一方で経済性の観点における施設ごとの予算額や執行額は算出することは困難である。1つの指定管理者が複数の社会体育施設の運営を実施しているため、指定管理料は複数施設をまとめた金額となっている。また、修繕費用等は市の予算で実行するもの、指定管理料で実行しているものがあり、予算編成段階で明確化することが難しい。</p>
公開方法	<p>市で実施している調査の結果については、市のホームページで公開している。</p> <p>社会教育調査や体育・スポーツ施設現況調査の結果について、近隣自治体の状況などを把握できるよう、オープンデータとして公開していただければ、市の政策策定に有効である。また、国として、どのような目的で調査を実施するのか、どのように利用されるのかを明確化していただくと、方針を参考としたスポーツ政策の検討が実施可能となる。</p>
課題	<p>民間スポーツ施設については、施設数が多く、施設の移り変わりも早いため、自治体が情報を収取することは困難である。特にヨガスタジオ等の小規模施設は把握することが難しい。また、現在は情報収集の方法もないことから、民間事業者への働きかけや協力の有無を考えると実現性が低い。</p>

4-4 秦野市（神奈川県）

項目	調査結果
要旨	<p>秦野市では、市が所管するスポーツ施設については独自調査を毎年実施しており、施設個別の調査項目が詳細化された場合にも対応が可能との所感を得ている。</p> <p>ただし、民間スポーツ施設に関しては、今回ヒアリングを実施した部署（政策部公共施設マネジメント課）では所管しておらず、その調査方法の妥当性等については評価が困難となっている。</p>
調査頻度	<p>秦野市では主に議会報告のため、スポーツ施設の維持管理に要した費用や利用者数などを年1回調査している。また、2年に一度「秦野市公共施設白書」を改訂しており、当該白書の基礎情報としても調査を実施している。</p> <p>国の統計調査である、社会教育調査については、施設数の把握程度であれば、毎年実施した方が、議会や市民向けの説明材料として有効な情報になると想定される。国全体のスポーツ政策を検討するうえで、社会教育調査、体育・スポーツ施設現況調査なども、毎年実施する基礎調査と、3年に一度実施する詳細調査などに分けて実施することも有効であると想定される。</p>
調査対象	<p>社会体育施設、学校体育施設を調査対象としており、民間スポーツ施設は時担当の管轄外であることから、どのように調査されているかは把握していない。</p>
調査方法	<p>市独自の調査票により職員が各施設の管理者に配布し、回収を実施している。また、調査は平成20年より実施しており、調査開始当初はヒアリングなども実施していた。回答項目が多い場合、その回答に必要な資料を手元に用意しなければならないため、今後の調査についてもWeb画面でというよりも、Excelなどで極力一覧化された状態で入力できるほうが、利便性は高いのではないかと。</p>
調査内容	<p>調査にあたっては、秦野市独自の調査項目としており、体育・スポーツ施設現況調査等は特に意識していない。</p> <p>サンプル調査票における、調査項目の粒度に関する所感としては、回答不可能という項目は見受けられず、対応は可能である。経済性の観点から記載されている、予算額や執行額についても回答は可能である。ただし、維持管理費のような費目は施設ごとに回答は可能だが、大会運営費のような費目は複数施設を跨って執行されるケースもあり、この場合の按分の考え方などは検討が必要である。また、秦野市は毎年同等の調査を実施していることに加え、施設数も限定的なため対応可能だが、全自治体で対応可能ではないと想定される。一例として、利用枠、利用数などは施設の予約システムが電子化されていない自治体などでは、回答は困難を極めることが想定される。</p> <p>施設マネジメントという視点から、各施設でどのような時間帯にどのような利用者が居るのが把握できると、施設の統廃合、複合化の検討に有効であると推察される。</p>
公開方法	<p>議会報告用の資料は市ホームページ等で公開していない。紙媒体の調査結果は市の閲覧スペースには配置されているとともに、購入することも可能である。また、2年に一度改訂している「秦野市公共施設白書」は市ホームページにて公開している。</p>
課題	<p>民間スポーツ施設の調査は困難である。秦野市は対象施設も少ないため把握できる可能性もあるが、大規模自治体などは施設数が多く、困難が予想される。</p> <p>また、公共施設マネジメントという視点からは、公民館や福祉施設などに付帯するスポーツ施設の取り扱いについても検討が必要である。近年、公民館に求められるものの変化しており、公民館の中でダンス教室などが実施されたりしている。福祉施設内にスポーツ室が設けられていたり、場合によっては公共施設間で重複が発生するケースもあることから、こうしたスペースを的確に把握することも重要である。</p>

4-5 雲南市（島根県）

項目	調査結果
要旨	<p>雲南市では、社会教育調査に合わせて3年に1度、社会体育施設、学校スポーツ施設の調査を社会教育調査の回答項目に沿って、実施している。施設個別の調査項目が詳細化された場合にも対応が可能との所感を得ている。</p> <p>また、民間スポーツ施設に関しては、調査にあたっての情報収集経路が確立していないこと、民間スポーツ施設からの協力が未知数であること等から、その調査方法の妥当性等については評価が困難となっている。</p>
調査頻度	<p>雲南市では3年に一度、社会教育調査に合わせてスポーツ施設の実態把握調査を実施している。また、社会体育施設の利用者数については、毎年度調査を実施している。</p>
調査対象	<p>社会体育施設、民間スポーツ施設、市長部局が管理する都市公園等のスポーツ施設を対象として調査を実施している。一方で、学校体育施設については管轄外であり、他部署が調査を実施しているため、詳細については把握できていない。また、障がい者スポーツ施設、企業のスポーツ施設は調査対象でないため、把握できておらず、都市公園等のスポーツ施設、民間スポーツについても、全数を調査できているわけではない。</p>
調査方法	<p>更新された情報や新たな調査項目があった場合は、所管課とも連携して調査を実施している。一部施設については調査を実施している民間スポーツ施設については、電話で確認を実施している。</p> <p>Webフォーム等を活用した調査結果の報告は自治体職員の負担軽減につながると想定されるが、自治体側の担当所管によっては国のセキュリティ強化施策によりインターネットへ接続できる環境が無い場合も想定される。このようなことから、現在の各種統計調査と同様に調査票とWebフォーム等を活用した手法を自治体側で選択できるよう、回答手段が複数あると良い。</p>
調査内容	<p>職員が社会教育調査の項目を調査している。また、社会体育施設の利用者数は月間、年間の数値を施設ごとに調査している。</p> <p>指定管理者によって施設運営を実施している社会体育施設については、施設毎の収支も把握している。</p> <p>サンプル調査票における調査項目については、施設整備の障がい者対応状況等も含み、全般的に回答可能であり、学校体育施設についても項目数が多い印象ではあるが、回答可能である。ただし、年間の観客数、全ての工事履歴等の回答が困難である項目も見受けられる。また、施設数や施設区分については、定義を明確化する必要がある。サンプル調査の調査票では、回答者により回答内容に差異が発生すると想定される。</p>
公開方法	<p>社会体育施設の利用者数については議会で報告しているが、社会教育調査の調査結果については公開していない。一方で、指定管理者により運営されている社会教育施設の情報は指定管理者の評価といった観点から利用人数、収支等を公開している。</p> <p>現状の社会教育調査や体育・スポーツ施設現況調査については、同規模自治体や近隣自治体の状況を把握できるような形式で公開されていない。市のスポーツ政策を検討するうえで、参考となるデータであると想定されることから、各自治体において、市町村の調査結果についても公開していただきたい。</p>
課題	<p>市町村合併により合併前の地域区分で回答可能な項目に差異がある。</p> <p>スポーツ施設の実態を把握するという基本的な考え方が確立されておらず、戦略的な政策推進がこれまでは、実行できていなかった。</p> <p>民間スポーツ施設については、施設側の協力有無が不明であり、調査は難しいと想定される。</p>

第5章 スポーツ施設の実態把握手法のあるべき姿

5-1 検討委員会により得られた示唆と調査への反映

検討に当たっては、有識者により構成された検討委員会の開催を通じて、現状のスポーツ施設の実態把握手法の課題及びその解決の方向性について助言等を得ており、現在の実態把握手法にはその調査内容（深さ）・調査範囲（広さ）において、いくつかの問題点が存在することが浮き彫りとなった。そして、こうした問題点を解消するための改善点を整理し、サンプル調査によりその実現性・実効性を確認した。

一方で、スポーツ基本計画に基づき施策を実行するためには「体育・スポーツ施設現況調査」のような政府統計では対応が困難な事項も存在することが明らかとなった。

政府統計は、社会全体で利用される情報基盤として位置づけられており、行政が立案した政策目標等について適切にモニタリング出来ることが重要となる。そのため、体育・スポーツ施設現況調査では、スポーツ庁ならびに施設を所管する地方公共団体がどのような政策目標を立て、その達成に向けた施設マネジメント等を行い、広く国民にその場を提供できているかを把握出来ることが必要となる。

一方、民間スポーツ施設の的確な補足・情報公開、更には多様化するスポーツ施設の定義などの側面においては、政府統計という仕組みでは対応が困難な部分が存在する。

これまでも民間スポーツ施設については、社会教育調査によりその施設名称・箇所数・所在地などの調査が実施されていたが、平成27年度調査における回収率は推定6割程度であり正確な把握には至っていない。これらについて、本調査検討及び企業ヒアリングの結果からは、民間事業者側においてこうした統計調査に回答をすることのインセンティブに乏しく、特に慢性的な人手不足の傾向にある小規模施設などにおいては回答するための労働力を確保することが困難なことが指摘されている。また、民間施設においては、商用の総合スポーツ施設の普及や、エンターテインメントや飲食とともにスポーツ施設以外の施設や場所においてスポーツ設備や器具が提供されるケースなども見受けられ、従来のスポーツ施設の定義に収まらないものも多い。こうした新たなスポーツ環境については、数年に一度、かつ一定の継続性が求められる統計調査の枠組みで捕捉することは現実的ではない。

これらを踏まえ、検討委員会において得られた示唆を表12にまとめる。

表 12 検討委員会により得られた示唆

調査の目的	<ul style="list-style-type: none"> - 「体育・スポーツ施設現況調査」をスポーツ施設利用の拡大に資する調査とすべき - ただし、単なる情報収集・公開だけでは付加価値に乏しく住民が活用する可能性は低い
調査頻度	<ul style="list-style-type: none"> - スポーツ基本計画の計画期間が5年間であることから、従来の6年サイクルから3年ごとの調査に変更する必要がある
調査対象	<ul style="list-style-type: none"> - スポーツ施設の実態把握という点では、「体育・スポーツ施設現況調査」「社会教育調査」を一体で検討すべき - 従来のスポーツ施設の定義に当てはまらない業態・施設が増加している
調査方法	<ul style="list-style-type: none"> - スポーツ施設の情報収集については業界団体が保持する情報を活用することも有効 - 民間のスポーツ施設には回答のインセンティブが無い。加えて、労働力不足により現実的に対応が困難なケースも多い。そのため、調査票配布だけの調査は非現実的。回答率を上げるためには現地訪問が欠かせない - 業界団体を活用した情報収集はメリット・デメリット有。一定の権限を有している団体なら意義があるが、競技ごとに管理がサイロ化しているケースもあり、情報の網羅性を確保することが困難なケースもある
調査内容	<ul style="list-style-type: none"> - 従来の調査項目に加え、施設の安全性や車いすの利用が可能であるか等の情報収集が必要 - 施設の利用料や指導者の配置状況など、利用者視点での情報収集がスポーツ実施率向上にも繋がる可能性がある - 指定管理事業者へ発注されている施設は、発注時に詳細な情報が整理されており、詳細な回答も可能と想定される - 新たに新設される調査項目に関しては細かい尺度設定が必要 - (例えば、障がい者スポーツ対応などは、設備面だけでなく管理運営面の対応も必要)
公開方法	<ul style="list-style-type: none"> - 収集した施設情報はアプリケーションやデータベース化など、民間が活用しやすい形式で公開すべき

5-2 スポーツ施設の実態把握手法の今後のあり方

検討委員会において得られた示唆を踏まえ、検討の結論としては“政策検討のための基礎資料の充実”を目的とし政府統計である体育・スポーツ施設現況調査にて対応すべき事項と、“身近なスポーツ施設に関する情報の充実”のため官民連携等の新たな仕組みで対応すべき事項として整理する（図1）。

体育・スポーツ施設現況調査にて対応すべき事項としては、政府統計としてその継続性に配慮しつつも、各施設の経営状況や稼働率などの調査項目を拡充し、統計調査としてより深化する方向とする。また、官民連携等の新たな仕組みで対応すべき事項については、変化の激しい民間スポーツ施設及びそれに類するスポーツに親しむ場を把握するため、行政が一方的に調査を実施するという統計調査の枠組みではなく、民間のアイデアやビジネスモデルを活用することでスポーツ施設を管理する民間事業者側が自発的に情報提供を行う仕組みを構築することを目指す。

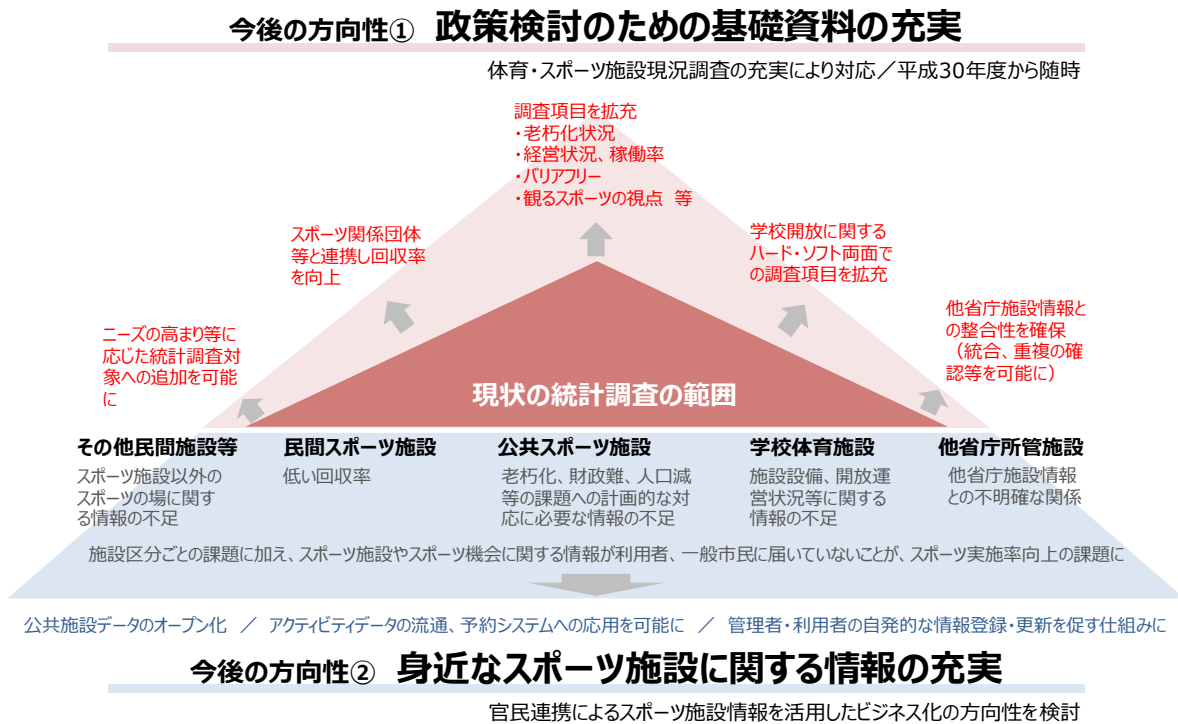


図1 スポーツ施設の実態把握手法のあり方（課題と今後の方向性）

5-3 体育・スポーツ施設現況調査にて対応すべき事項

「体育・スポーツ施設現況調査」は統計法に基づき公的統計（一般統計）として位置付けられている。統計法では、「公的統計は国民が容易に入手し、効果的に利用できるものとして提供されなければならない」（統計法第3条3項）一方で、個別施設毎の名称や位置等の情報までは制度上公表することができないことから、民間が活用しやすい形式での公表等については後述の官民連携等により対応することとし、本調査では主に国や地方公共団体等の政策立案に当たっての基礎情報としての活用を主目的とする。

そのため、その調査項目はスポーツ庁や地方公共団体などスポーツ施設を所管する行政機関が掲げる政策目標に即した内容が求められる。こうした政策目標という視点からは、「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン」にて示されている施設の安全性・機能性、経済性、耐震性等の情報を適切に把握する必要がある。特に、スポーツ施設の環境を把握し施設マネジメントを適切に行うためには、その稼働率や予算及び運営費の現況を測定するとともに、目標値を設定し、政策遂行のKPIとして明示することが有効と考えられる。加えて、スポーツ施設のバリアフリー・ユニバーサルデザインを推進する観点からも、障がい者や高齢者に対応した設備の状況のための調査項目の設定が必要である。

体育・スポーツ施設現況調査において対応すべき事項について表13に示す。

表13 「体育・スポーツ施設現況調査」において対応すべき事項

調査設計	<ul style="list-style-type: none"> - 地方公共団体ごと・スポーツ施設（管理者）ごとに調査回答する共通事項と、競技施設ごとに調査回答する個別調査事項とに分割する。 - 個別調査事項は競技施設ごとにその詳細を把握出来る調査票とする。
調査対象	<ul style="list-style-type: none"> - 過去の統計調査との連続性にも配慮しつつ、スポーツの定義やニーズの変化、スポーツ施設の設置状況の変化等に応じ、必要に応じて検討する。
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> - スポーツ施設に関する政策課題の変化に応じ、調査項目を追加する。 - 追加する調査項目は、以下の通り。 <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ施設のストック適正化ガイドライン（案）で求められている、安全性・機能性、経済性、耐震性等に係る調査項目 ・稼働率や予算及び運営費、利用者数（観戦者数）等の施設の設置目的の達成状況に即した調査項目 ・バリアフリー・ユニバーサルデザインの実施状況を把握する調査項目

対応に際しての留意点

- 調査項目の追加と、施設毎の調査票とすることに関して、地方公共団体からは調査に係る作業量の増大を懸念する意見も述べられている。そのため、調査の実施に当たっては、調査対象者に対し事前に周知を行うとともに、十分余裕を持った調査期間を確保する等、調査負担に配慮した取り組みを行う必要がある。
- サンプル調査対象とした4つの地方公共団体は公共施設マネジメントに関し比較的取り組みが進んでいることから、スポーツ施設の実態把握についても独自に調査を実施する

などしている。実際の調査方法の変更に際しては、比較的スポーツ施設に関する情報収集・調査の取り組みが進んでいない地方公共団体にも配慮し、調査の実施に当たっては事前に十分な周知と調査期間を確保することが肝要である。

- サンプル調査によると、今回追加した調査内容については概ね対応可能との意見がある一方、サンプル調査票への回答状況からは施設の所管（学校体育・スポーツ施設、社会教育施設等）ごとにその回答可能な範囲・粒度に差異が見受けられる。そのため、実際の調査に際しては、その調査依頼先についても従来の教育委員会経由のみならず、地方公共団体によってはスポーツを所管する市長部局経由などの依頼方法についても検討する必要がある。

なお、スポーツ基本計画において体育・スポーツ施設現況調査の調査頻度を3年に1回とすることが示されたことから、スポーツ庁では当該調査を平成30年度に実施することを予定している。この平成30年度体育・スポーツ施設現況調査において、前述の対応すべき事項を踏まえた実施方針を表14に示す。

表14 平成30年度 体育・スポーツ施設現況調査 実施方針（案）

調査対象	<ul style="list-style-type: none"> - 対象施設は、平成27年度調査と同様に学校体育・スポーツ施設、大学、公立社会教育施設等に付帯するスポーツ施設、社会体育施設、民間スポーツ施設とし、社会体育施設、民間スポーツ施設については、社会教育調査の調査結果を活用する。 - 都市公園内の運動施設等は補足調査を行う等により、社会体育施設との重複が明らかにできるようにする。
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> - 学校体育施設については、サンプル調査における調査票設計の考え方を基本として、調査項目の変更を実施する。具体的には、開放の頻度・対象・運営形態等の従来の調査項目に加え、屋外施設の照明設置状況、利用条件（営利・非営利）等について、学校単位で把握できる調査設計とする。 - 社会体育施設、民間スポーツ施設については、社会教育調査の従来どおりの調査項目となる。（平成33年度以降の調査に備え「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン」において、本検討業務の成果を反映した調査票を示す。）
調査方法	<ul style="list-style-type: none"> - 地方公共団体側の負担、効率的な情報収集等の観点から適切な手法を選定する。
公開方法	<ul style="list-style-type: none"> - 統計データについては、可能な範囲で、できるだけ利用しやすい形式で公開する（市区町村単位での公開、スポーツ庁ホームページや地方公共団体へのデータ配布等）。 - 3年に1度の統計調査の機会を活用し、別途、公開可能な公共施設情報の整備についても検討する。

5-4 官民連携等により対応すべき事項

スポーツ基本計画では、スポーツ実施率向上のため、スポーツに関連する人材の育成や総合型地域スポーツクラブの質的充実等、様々な施策が掲げられている。その中の一つの施策として挙げられているスポーツ施設やオープンスペース等のスポーツに親しむ場の確保を実現するため、官民連携等により新たな仕組みづくりを推進する必要がある。

先に述べたとおり、従来の政府統計では、特に民間スポーツ施設に関して、調査回答のインセンティブに欠けており、かつ柔軟な調査対象変更・追加が困難という問題が指摘されている。

こうした問題に対し、英国等の海外事例を例にとると、いわゆるオープンデータ政策の一環として、スポーツの施設情報並びにそれに付随するアクティビティデータ²を流通させ、イベント等の予約を容易にすることで地域住民がスポーツに触れる機会を創出している事例などが存在する。こうした枠組みを利用することで、スポーツ施設を管理する事業者にとっては施設の稼働率向上を期待するインセンティブを働かせつつ、行政側にとっては、スポーツ施設の所在を把握し国民に対し有益な情報が提供できる可能性がある。

ただし、日本においてこうした枠組みを構築するためには、施設の予約方法の統一や流通させるデータ形式の検討など、各種規制や技術的なインフラ面などにおいて解消すべき課題が存在する。そのため、これら課題の解消に向けたアイデアを収集し実現性を検証するべく、特定の地域などの対象とした実証事業等の推進を検討する。

① 想定される検討課題

- 国民側の利用ニーズ把握
- スポーツ施設に係る情報のオープンデータ化（対象項目・形式など）
- アクティビティデータのオープンデータ化（対象項目・形式など）
- 主に公共スポーツ施設における予約方法の変更、統一化
- 採算性、ビジネス化の可能性
- 営利目的のアクティビティによる公共施設利用可否

② 具体的施策

- 再利用可能なデータ公開：
「体育・スポーツ施設現況調査」の調査結果をマシンリーダブルな形式で公開する。具体的にはLinked-RDF形式での公開を目指す。（統計局「e-Stat」と整合）

² ヨガ、ブートキャンプ等、インストラクターが提供する教室形式のイベント情報

- 民間のアイデア招集：
開発コンテスト等により民間のアイデアを募り、公開されたスポーツ施設データを有効活用したベストケースを確立する。
- 実証事業等を通じた検証：
ベストケースを参考に特定の地域を対象とした実証事業等を行い、施設管理者・地方公共団体とデータ活用事業者のマッチングを行うとともに、ビジネス化に向けた課題の検証を行う。

③ 期待される効果

- ビジネス化の仕組みに乗せることで、施設データが利用者の目に触れる機会を増やす。その結果、施設側がデータ提供するインセンティブを期待する。また、場合によっては、民間企業間での自発的な調査を促す（データの不足を補うため、民間の投資により自ら調査を実施等）。
- 調査を行うデータ項目がデータの利用者目線で精緻化されるため、より実態に即した内容に更改される。
- ビジネス化のモデルによっては新市場開拓による産業活性化が促進されるとともに、施設側による利用者獲得のための自発的な改善活動を促進する可能性がある。結果として、地域住民がより利用しやすい施設となり、スポーツ実施率の向上に資することが期待される。

【参考資料1】検討委員会 議事要旨

第一回検討委員会議事要旨

議 題	第1回検討委員会
日 時	平成29年11月20日(月) 15時00分～16時30分
場 所	丸の内パークビルディング 21階 (PwCコンサルティング合同会社 会議室)
出席者 (敬称略、 順不同)	<p><u>1. 検討委員</u></p> <p>間野義之 (早稲田大学 スポーツ科学学術院 教授) 西嶋尚彦 (筑波大学 体育系 教授) 大竹弘和 (神奈川大学 人間科学部 教授) 澤井和彦 (明治大学 商学部 専任准教授) 石黒えみ (亜細亜大学 経営学部ホスピタリティ・マネジメント学科 講師) 藤原直幸 (公益財団法人 笹川スポーツ財団 主任研究員) 桂田隆行 (株式会社 日本政策投資銀行 地域企画部 参事役)</p> <p><u>2. オブザーバ</u></p> <p>堀部定男 (公益財団法人 日本体育施設協会 専務理事) 関谷卓也 (公益財団法人 日本体育協会 総務部 企画調整課 係長) 水原由明 (公益財団法人 日本障がい者スポーツ協会 スポーツ推進部長)</p> <p><u>3. スポーツ庁</u></p> <p>平井明成 (スポーツ総括官) 仙台光仁 (地域振興担当参事官)</p> <p><u>4. 事務局</u></p> <p>○スポーツ庁 曾根直幸 (地域振興担当参事官補佐) 山本武郎 (地域振興担当施設企画係長)</p> <p>○PwCコンサルティング合同会社</p>

議事項目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 開会挨拶 2. 資料説明 <ul style="list-style-type: none"> -スポーツ施設の実態把握手法の現状と課題 -スポーツ施設の実態把握手法のあり方（検討の方向性） -サンプル調査自治体選定の考え方 3. 意見交換 4. 事務連絡
資料	<p>資料 1 スポーツ施設の実態把握手法検討委員会について</p> <p>資料 2 説明資料</p> <p>資料 3 現状のスポーツ施設実態把握に関する調査統計及び各種計画一覧</p> <p>参考資料 1 スポーツ基本計画（抄）</p> <p>参考資料 2 体育・スポーツ施設現況調査報告書</p>

要旨	
1.	政府統計である“体育・スポーツ施設現況調査”と“スポーツ施設の利用拡大に向けたスポーツ施設データのあるべき姿”については、切り分けて検討することが有効。
2.	利用拡大のためのデータについては、種類別・規模別の箇所数といった管理者視点での従来の統計調査項目よりも、所在地や利用料金、車いすの利用が可能であるかといった設備面等、利用者視点による情報が求められる。民間事業者による実施も視野に入れるべき。
3.	民間スポーツ施設の情報収集については、各種業界団体への調査が有効な可能性がある。また、スポーツクラブ等のスポーツをする側への調査により補える情報もあるのではないかな。
4.	既存のスポーツ施設の定義に該当しないようなスポーツの場が把握できていない。
5.	サンプル調査の対象自治体については、平成 27 年度の「スポーツ施設に関する調査研究報告書」も参考としながら、人口規模を中心として候補を検討し、協力の可否も考慮し調整を進めるべき。
6.	調査項目の検討にあたっては、“する”スポーツの場としてだけでなく、“みる”スポーツの場としての視点も重要。

第二回検討委員会議事要旨

議 題	第2回検討委員会
日 時	平成30年1月22日(月) 14時00分～16時00分
場 所	丸の内パークビルディング 21階 (PwCコンサルティング合同会社 会議室)
出席者 (敬称略、 順不同)	<p><u>1. 検討委員</u></p> <p>間野義之 (早稲田大学 スポーツ科学学術院 教授) 大竹弘和 (神奈川大学 人間科学部 教授) 石黒えみ (亜細亜大学 経営学部ホスピタリティ・マネジメント学科 講師) 藤原直幸 (公益財団法人 笹川スポーツ財団 主任研究員)</p> <p><u>2. オブザーバ</u></p> <p>堀部定男 (公益財団法人 日本体育施設協会 専務理事) 金谷英信 (公益財団法人 日本体育協会 総務部 企画調整課 課長) 水原由明 (公益財団法人 日本障がい者スポーツ協会 スポーツ推進部長)</p> <p><u>3. スポーツ庁</u></p> <p>平井明成 (スポーツ総括官) 仙台光仁 (地域振興担当参事官)</p> <p><u>4. 事務局</u></p> <p>○スポーツ庁 曾根直幸 (地域振興担当参事官補佐) 山本武郎 (地域振興担当施設企画係長)</p> <p>○PwCコンサルティング合同会社</p>
議事項目	<p>1. 開会挨拶</p> <p>2. 資料説明 -第一回検討委員会議事録の確認 -調査報告書の方向性 -自治体サンプル調査概要</p> <p>3. 意見交換</p> <p>4. 事務連絡</p>

資 料	<p>資料 1 第一回検討委員会議事録</p> <p>資料 2 説明資料</p> <p>資料 3 スポーツ施設の実態把握手法検討業務 報告書_構成案</p> <p>資料 4 サンプル調査の候補自治体一覧</p> <p>資料 5 自治体サンプル調査のアンケート調査票（案）</p> <p>参考資料 1 スポーツ基本計画</p> <p>参考資料 2 体育・スポーツ施設現況調査報告書</p>
-----	--

要旨
1. 検討委員会議事録については、調査報告書の巻末に添付する。
2. 本業務におけるサンプル調査については、利用可能枠に対する利用状況により算出方法とするが、将来的には利用人数等にもとづいた稼働率の算出を検討すべき。
3. スポーツ施設の実態把握を進展させるため、国と自治体との役割を明確化、官民連携の推進が重要となる。
4. 体育・スポーツ施設現況調査では調査対象となっているスポーツ施設に加え、現在調査されていないスポーツ施設も調査対象として検討することが将来的には重要となる。
5. 体育・スポーツ施設現況調査については、利用者（障がい者の観点を含む）、自治体側の回答に対する負担等も考慮した項目とすべき。
6. 自治体におけるスポーツ施設の予算額については、各自治体が共通の認識をもった予算を記載できるよう、定義を明確化することが重要である。
7. スポーツ施設の稼働率を向上させるためには、制度面での課題も検討すべきであり、その対応方法として総合型スポーツクラブの活用も重要となる。

第三回検討委員会議事要旨

議 題	第3回検討委員会
日 時	平成30年3月13日(火) 10時00分～12時00分
場 所	丸の内パークビルディング 21階 (PwCコンサルティング合同会社 会議室)
出席者 (敬称略、 順不同)	<p><u>1. 検討委員</u></p> <p>間野義之 (早稲田大学 スポーツ科学学術院 教授) 大竹弘和 (神奈川大学 人間科学部 教授) 澤井和彦 (明治大学 商学部 専任准教授) 石黒えみ (亜細亜大学 経営学部ホスピタリティ・マネジメント学科 講師) 藤原直幸 (公益財団法人 笹川スポーツ財団 主任研究員) 桂田隆行 (株式会社 日本政策投資銀行 地域企画部 参事役)</p> <p><u>2. オブザーバ</u></p> <p>関谷卓也 (公益財団法人 日本体育協会 総務部 企画調整課 係長) 水原由明 (公益財団法人 日本障がい者スポーツ協会 スポーツ推進部長)</p> <p><u>3. スポーツ庁</u></p> <p>平井明成 (スポーツ総括官) 仙台光仁 (地域振興担当参事官)</p> <p><u>4. 事務局</u></p> <p>○スポーツ庁 曾根直幸 (地域振興担当参事官補佐) 山本武郎 (地域振興担当施設企画係長)</p> <p>○PwCコンサルティング合同会社</p>
議事項目	<p>1. 開会挨拶</p> <p>2. 資料説明</p> <ul style="list-style-type: none"> - 第二回検討委員会議事録の確認 - 自治体サンプル調査結果および報告書(案)について - 今後の予定について <p>3. 意見交換</p> <p>4. 事務連絡</p>

資 料	<p>資料 1 第二回検討委員会議事録</p> <p>資料 2 説明資料</p> <p>資料 3 スポーツ施設の実態把握手法調査報告書（案）</p> <p>参考資料 1 自治体サンプル調査詳細</p> <p>参考資料 2 民間スポーツ施設調査結果一覧</p> <p>参考資料 3 体育・スポーツ施設現況調査項目一覧</p>
-----	---

要旨
1. 検討委員会議事録については、要旨を報告書の巻末に添付する。
2. サンプル調査において、スポーツ施設調査を独自で実施している自治体については、公共施設のマネジメントの推進や、指定管理事業者の評価を目的として実施しており、調査の結果を住民に公開している。
3. 民間スポーツ施設数については、本検討における Web 調査と社会教育調査の結果にかい離があり、今後の民間スポーツ施設の調査方法について検討が必要となる。
4. 民間活用については、民間スポーツ施設の活用といった観点に加え、社会体育施設、学校体育施設等の民間事業者による運営等も含めた官民連携を検討すべき。
5. スポーツとして捉えられる範囲は変化していくことから、スポーツ施設の定義も変化に対応すべき。
6. 平成 30 年度体育・スポーツ現況調査では、学校体育施設の情報を詳細に収集できるような対応を実施する。
7. 障がい者へのスポーツを実施する場の提供については、障害の多様性を考慮した安全管理等の検討が必要になる。
8. 報告書の冒頭に本検討の要旨を追加する。

【参考資料2】 サンプル調査 調査項目等

自治体全般情報

基本情報		「都道府県番号」「市町村番号」「都道府県名」「市区町村名」「教育委員会名」「市町村人口」「調査担当者名」「調査担当課名」
詳細情報	施設箇所数	「施設箇所総数」「施設区分（社会体育施設、民間スポーツ施設、学校体育施設）毎の施設数」「施設種別毎の施設数」
	学校数	「公立小学校数」「公立中学校数」「義務教育学校数」「公立高等学校数」「中等教育学校数」「特別支援学校数」 ※市町村に対する調査のため、大学、高等専門学校は含めない。
	学校開放	「学校開放箇所数」
	芝生化整備学校数	【芝生区分】 「天然芝」「人工芝」「天然芝・人工芝併設」 【学校区分】 「公立小学校数」「公立中学校数」「義務教育学校数」「公立高等学校数」「中等教育学校数」「特別支援学校数」
	計画策定	「スポーツ関連計画の策定状況・計画名」「スポーツ施設計画の策定状況・計画名」「スポーツ政策における目標（自由記述）」
	予算	「当該年度のスポーツ施設年間予算額」 【費用区分】 「人件費」「物件費」「維持補修費」「扶助費・補助費等」「普通建設事業費」「その他」

社会体育施設情報

基本情報		
基本項目		「施設名称」「施設住所」「郵便番号」「アクセス（最寄駅等）」「調査担当者名」「調査担当課名」
詳細情報	管理情報	「設置年」「設置者」「施設の管理所管」「現行運営者」「運用形態（直営、指定管理者制度、PFI等）」「総面積」「省エネ対策状況」「年間観客数」「年間利用者数」「受動喫煙防止対策有無」「各種事業実施状況」 「各種事業の共催相手」「各種事業の情報提供方法」「各種事業実施における民間社会教育事業者との連携」「施設の運営状況に関する評価の実施状況」 「ボランティア活動実施状況」 「システム導入状況」
	設備情報	「室外環境（駐車場有無、障がい者用駐車場有無）」

	経済性	「更新修繕費」「運営維持管理費」「光熱水費・通信費」「施設収入（施設収入額、自治体収入額）」
	安全性	「安全管理体制（安全管理マニュアルの整備、教育・訓練の実施）」「法令への適合状況」
個別施設設備情報		
基本項目		「施設名称」「施設住所」「郵便番号」「アクセス（最寄駅等）」
詳細情報	整備施設	「施設種別」「利用可能時間（日中、夜間）」「施設の規模（面数、延床面積、建築面積、階数）」
	管理情報	「設置年」「工事履歴（工事内容、実施年、工事費用、設計会社名、建設会社名）」「障がい者利用可否」「年間の利用者数」「利用枠（年間利用可能枠数の上限、利用枠における年間貸出数実績）」
	設備情報	「屋内、屋外施設区分」「照明の有無」「観客席設置状況」「設備機器、配管等の劣化状況確認」「室内環境（設備有無、障がい者対応）」
	安全性	「屋内スポーツフロア状況」「水泳プールの安全管理」「AED設置状況」「用具、器具の安全対策」「屋外スポーツコートの状況」「躯体の安全性」「外被性能」「耐震性」「災害対策状況」

民間スポーツ施設情報

基本情報		
基本項目		「施設名称」「施設住所」「郵便番号」「アクセス（最寄駅等）」
詳細情報	管理情報	「設置年」「設置者」「現行運営者」「総面積」「年間観客数」「年間利用者数」
	設備情報	「室外環境（駐車場有無、障がい者用駐車場有無）」
個別施設設備情報		
基本項目		「施設名称」「施設住所」「郵便番号」「アクセス（最寄駅等）」
詳細情報	整備施設	「施設種別」「利用可能時間（日中、夜間）」「施設の規模（面数、延床面積、建築面積、階数）」
	管理情報	「設置年」「障がい者利用可否」「年間の利用者数」

		「利用枠（年間利用可能枠数の上限、利用枠における年間貸出数実績）」
	設備情報	「屋内、屋外施設区分」「照明の有無」「観客席設置状況」「室内環境（設備有無、障がい者対応）」
	安全性	「AED 設置状況」「耐震性」「災害対策状況」

学校体育施設情報

基本情報		
基本項目		「施設名称」「施設住所」「郵便番号」「アクセス（最寄駅等）」「調査担当者名」「調査担当課名」
詳細情報	管理情報	「開設年」「現行運営者」「運営形態」「年間利用者数」「受動喫煙防止対策有無」
	設備情報	「室外環境（駐車場有無、障がい者用駐車場有無）」
	安全性	「安全管理体制（安全管理マニュアルの整備、教育・訓練の実施）」「法令への適合状況」
個別施設設備情報		
基本項目		「施設名称」「施設住所」「郵便番号」「アクセス（最寄駅等）」
詳細情報	整備施設	「施設種別」「利用可能時間（日中、夜間）」「施設の規模（面数、延床面積、建築面積、階数）」
	管理情報	「設置年」「工事履歴（工事内容、実施年、工事費用、設計会社名、建設会社名）」「障がい者利用可否」「年間の利用者数」「利用枠（年間利用可能枠数の上限、利用枠における年間貸出数実績）」
	設備情報	「屋内、屋外施設区分」「照明の有無」「設備機器、配管等の劣化状況確認」「室内環境（設備有無、障がい者対応）」
	安全性	「屋内スポーツフロア状況」「水泳プールの安全管理」「AED 設置状況」「用具、器具の安全対策」「屋外スポーツコートの状況」「躯体の安全性」「外被性能」「耐震性」「災害対策状況」

【様式1】基礎情報

I. 基本項目

1. 都道府県番号	2. 市区町村番号	3. 都道府県名	4. 市区町村名	5. 教育委員会名	6. 市区町村人口
7. 調査担当者名	8. 調査担当課名			Tel:	

II. 詳細項目

施設種別	施設箇所数		施設区分	社会体育施設	民間スポーツ施設	学校体育施設	付帯施設	
	合計数		合計数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	
施設種別	陸上競技場							体育スポーツ施設現況調査項目
	野球場、ソフトボール場							
	球技場							
	多目的運動広場							
	水泳プール(屋内)							
	水泳プール(屋外)							
	レジャープール							
	ダイビングプール							
	体育館							
	柔道場							
	剣道場							
	柔剣道場							
	空手・合気道場							
	バレーボール場(屋外)							
	庭球場(屋内)							
	庭球場(屋外)							
	バスケットボール場(屋外)							
	すもう場(屋外)							
	すもう場(屋内)							
	卓球上							
	弓道場							
	アーチェリー場							
	馬場							
	アイススケート場(屋内)							
	アイススケート場(屋外)							
	ローラースケート・インラインスケート場(屋内)							
	ローラースケート・インラインスケート場(屋外)							
	山の家							
	トレーニング場							
	レスリング場							
	ボクシング場							
	ダンス場							
	射撃場							
	ゴルフ場							
	ゴルフ練習場							
	ボウリング場							
	漕艇場							
	ゲートボール・クロケット場							
	スカッシュ・ラケットボール場							
	ヨット場							
	スキー・スノーボード場							
	キャンプ場							
	ハイキングコース							
	サイクリングコース							
	オリエンテーリングコース							
ランニングコース								
冒険遊具コース								
海の家・海水浴場等の施設								
河川・湖沼等の遊泳場								
スカイスポーツ施設								
体操競技場								
その他								
学校数	小学校(公立)						公立社会体育施設耐震改修状況調査項目	
	小学校(私立)							
	中学校(公立)							
	中学校(私立)							
	義務教育学校					0校		
	高等学校(公立)							
	高等学校(私立)							
	中等教育学校							
特別支援学校								
学校開放箇所数						体育・スポーツ施設現況調査項目		
芝生化整備学校数	小学校(公立)	天然芝生化整備校数				0校	学校体育施設設置状況等調査項目	
		人工芝生化整備校数						
		天然芝・人工芝併設校数						
		合計数						
	中学校(公立)	天然芝生化整備校数				0校		
		人工芝生化整備校数						
		天然芝・人工芝併設校数						
		合計数						
	義務教育学校(公立)	天然芝生化整備校数				0校		
		人工芝生化整備校数						
		天然芝・人工芝併設校数						
		合計数						
高等学校(公立)	天然芝生化整備校数				0校			
	人工芝生化整備校数							
	天然芝・人工芝併設校数							
	合計数							
中等教育学校	天然芝生化整備校数							
	人工芝生化整備校数							
	天然芝・人工芝併設校数							

	特別支援学校	合計数	0校	新規項目
		天然芝生化整備校数		
		人工芝生化整備校数		
		天然芝・人工芝併設校数		
		合計数	0校	
スポーツ関連計画の策定状況	策定有無(スポーツ推進計画等)			新規項目
	計画名	(※計画名をご記載ください:)		
スポーツ施設計画の策定状況	策定有無(スポーツ施設整備計画等)			
	計画名	(※計画名をご記載ください:)		
スポーツ政策における目標				
今年度のスポーツ施設年間予算額	人件費			新規項目
	物件費			
	維持補修費			
	扶助費、補助費等			
	普通建設事業費			
	その他			
	合計額		0円	

【様式2-1】社会体育施設 基本情報

I. 基本情報

1. 施設名称	2. 施設住所
3. 郵便番号	4. 施設へのアクセス(最寄駅等)
5. 調査担当者名	6. 調査担当課名
TEL:	

II. 詳細情報

管理情報	設置年			スポーツ施設のストック適正化ガイドライン項目	
	設置者				
	施設の管理所管				
	現行運営者				
	運営形態				
	総面積				
	省エネ対策				
	年間観客数				
	年間利用者数				
	受動喫煙防止のための対策方法				
	【主催】各種事業実施状況	スポーツ教室	実施件数(件)		社会教育調査項目
			参加者数(人)		
		指導者研修会・講習会	実施件数(件)		
			参加者数(人)		
		スポーツ大会	実施件数(件)		
		スポーツテスト会	実施件数(件)		
	スポーツ相談	実施件数(件)			
	【共催】各種事業実施状況	スポーツ教室	実施件数(件)		
			参加者数(人)		
		指導者研修会・講習会	実施件数(件)		
参加者数(人)					
スポーツ大会		実施件数(件)			
スポーツテスト会		実施件数(件)			
スポーツ相談	実施件数(件)				
各種事業の共催相手	他のスポーツ施設				
	学校(大学)				
	学校(大外以外)				
	教育委員会				
	市町村部局				
	その他 (具体的な共催相手を記載:)				
各種事業の情報提供方法	ホームページ				
	メールマガジン				
	ソーシャルメディア(SNS)				
	公共広報誌				
	機関紙、ポスター、パンフレット等				
	マスメディア(放送、新聞等)				
	説明会・訪問				
	その他 (具体的な情報提供方法を記載:)				
各種事業実施における民間社会教育事業者との連携	営利(件数)				
	非営利(件数)				
施設の運営状況に関する評価の実施状況	自己評価				
	外部評価				
	公表有無				
ボランティア活動実施状況	団体	登録団体数			
		登録者数(男)			
		登録者数(女)			
	個人	登録者数(男)			
		登録者数(女)			
	ボランティアに関する研修状況	実施有無			
		実施回数(有の場合)			
	活動の種類	主催事業(講座等)の運用支援			
		施設利用者の活動補助			
		自主企画事業(講座等)の実施			
環境保全(館内美化等)					
託児					
システム導入状況	インターネットに接続したコンピュータの有無				
設備情報	室外環境				
	障がい者用駐車場				
経済性	更新修繕費(単位:千円)	2014年度	予算値		
			執行値		
		2015年度	予算値		
			執行値		
		2016年度	予算値		
			執行値		
	運営維持管理費 [対象項目] 各種委託料(清掃, 設備管理, 警備, 法定点検等), 指定管理 料, PFI 運営管理料	2014年度	予算値		
			執行値		
		2015年度	予算値		
			執行値		
		2016年度	予算値		
			執行値		

	光熱水費・通信費	2014年度	予算値		スポーツ施設のストック適正化ガイドライン項目
			執行値		
		2015年度	予算値		
			執行値		
		2016年度	予算値		
			執行値		
	施設収入	2014年度	施設収入額		
			自治体収入額		
		2015年度	施設収入額		
			自治体収入額		
		2016年度	施設収入額		
			自治体収入額		
安全性	安全管理体制		安全管理マニュアルの整備		
			教育、訓練の実施		
	法令への適合状況	特殊建築物等の定期調査報告			
		建築設備の定期調査報告			
		昇降機等の定期調査報告(※設置の場合のみ)			
		消防用設備等点検の結果			
		自家用電気工作物の定期点検			

【様式2-2】社会体育施設_施設種別ごとの情報

I. 基本情報

1. 施設名称	2. 施設住所
3. 郵便番号	4. 施設へのアクセス(最寄駅等)

II. 詳細情報

整備施設	施設種別	施設の種類	体育・スポーツ施設現況調査項目			
整備施設	利用可能日時	利用可能日	月曜日		新規項目	
			火曜日			
			水曜日			
			木曜日			
			金曜日			
			土曜日			
			日曜日			
			月曜日(00:00-00:00)			
		利用可能時間	火曜日(00:00-00:00)			
			水曜日(00:00-00:00)			
			木曜日(00:00-00:00)			
			金曜日(00:00-00:00)			
			土曜日(00:00-00:00)			
			日曜日(00:00-00:00)			
			夜間利用可否	月曜日		
				火曜日		
		水曜日				
		木曜日				
		金曜日				
		土曜日				
		日曜日				
		夜間利用可能時間		月曜日(00:00-00:00)		
			火曜日(00:00-00:00)			
			水曜日(00:00-00:00)			
			木曜日(00:00-00:00)			
			金曜日(00:00-00:00)			
			土曜日(00:00-00:00)			
			日曜日(00:00-00:00)			
利用不可時間	年間での休日(休館日)					
	年間での休日(休館日)日数					
施設の規模	面数					
	延床面積					
	建築面積					
	階数(※建物の場合)					
管理情報	設置年					
	工事履歴	工事内容				
		実施年				
		工事費用				
		設計会社名				
		建設会社名				
	車いすによる施設の利用可否					
	年間の利用者数(施設種別毎)					
	利用枠	年間利用可能枠数の上限				
		利用枠における年間貸出数実績	2014年度			
2015年度						
2016年度						
設備情報	屋内、屋外施設区分					
	照明の有無(※屋外施設の場合)					
	観客席設置状況	観客席				
		収容数(観客席)				
		障がい者用観客席の有無				
		収容数(障がい者用観客席)				
	設備機器、配管等の劣化状況確認					
		空調				
		防音対策				
		トイレ				
シャワー						

	室内環境	設備有無	更衣室		体育・スポーツ施設現況調査項目
			外国人向け表示		
			バリアフリー対応		
			スロープ設置		
			点字による案内		
			簡易昇降機		
			エレベーター		
			障がい者トイレ		
			障がい者浴室		
安全性	屋内スポーツフロア状況	すべり転倒防止実施		スポーツ施設のストック適正化 ガイドライン項目	
		床板割れ			
		床金物の緩み			
	水泳プールの安全管理 (施設のプールが整備されている場合)	飛び込み禁止			
		溺水対策			
		排水口吸い込み事故対策			
	AED設置状況				
	用具、器具の安全対策	バスケットゴール落下防止対策			
		サッカーゴール等の異動防止対策			
	屋外スポーツコートの状況	平坦性維持対策			
		舗装の健全度維持対策			
		フェンスの維持管理			
		スコアボードの維持管理			
		ダグアウトの維持管理			
		観覧席の維持管理			
		照明管理			
		散水実施			
		排水設備の点検			
		熱中症対策			
	躯体の安全性	剥離箇所			
		ひび割れなどの損傷			
	外被性能	屋根、外壁からの漏水			
		屋根の劣化			
		外壁材の劣化			
	耐震性	耐震基準			
		耐震化の実施状況			
		耐震改修の状況			
	災害対策状況	避難スペース			
		備蓄			
		防災設備			
避難経路のバリアフリー化					

【様式3-1】民間スポーツ施設_基本情報

I.基本情報

1. 施設名称	2. 施設住所
3. 郵便番号	4. 施設へのアクセス(最寄駅等)
TEL:	

II.詳細情報

管理情報	設置年		スポーツ施設のストック適正化ガイドライン項目
	設置者		
	現行運営者		
	総面積		
	年間観客数		
	年間利用者数		
設備情報	室外環境	駐車場	
		障がい者用駐車場	

【様式3-2】民間スポーツ施設_施設種別ごとの情報

I. 基本情報

1. 施設名称	2. 施設住所
3. 郵便番号	4. 施設へのアクセス(最寄駅等)

II. 詳細情報

整備施設		施設種別	施設の種類		体育・スポーツ施設現況調査項目
整備施設	利用可能日時	利用可能日	月曜日		新規項目
			火曜日		
			水曜日		
			木曜日		
			金曜日		
			土曜日		
			日曜日		
			利用可能時間	月曜日(〇〇:〇〇-〇〇:〇〇)	
		火曜日(〇〇:〇〇-〇〇:〇〇)			
		水曜日(〇〇:〇〇-〇〇:〇〇)			
		木曜日(〇〇:〇〇-〇〇:〇〇)			
		金曜日(〇〇:〇〇-〇〇:〇〇)			
		土曜日(〇〇:〇〇-〇〇:〇〇)			
		日曜日(〇〇:〇〇-〇〇:〇〇)			
		夜間利用可否		月曜日	
			火曜日		
			水曜日		
			木曜日		
			金曜日		
			土曜日		
			日曜日		
			夜間利用可能時間	月曜日(〇〇:〇〇-〇〇:〇〇)	
		火曜日(〇〇:〇〇-〇〇:〇〇)			
		水曜日(〇〇:〇〇-〇〇:〇〇)			
木曜日(〇〇:〇〇-〇〇:〇〇)					
金曜日(〇〇:〇〇-〇〇:〇〇)					
土曜日(〇〇:〇〇-〇〇:〇〇)					
日曜日(〇〇:〇〇-〇〇:〇〇)					
利用不可時間	年間での休日(休館日)				
	年間での休日(休館日)日数				
施設の規模	面数			スポーツ施設のストック適正化 ガイドライン項目	
	延床面積				
	建築面積				
	階数(※建物の場合)				
管理情報	設置年			新規項目	
	車いすによる施設の利用可否				
	年間の利用者数(施設種別毎)				
	稼働枠数	年間利用可能枠数の上限			
		利用枠における 年間貸出数	2014年度		
2015年度					
2016年度					
設備情報	屋内、屋外施設区分			新規項目	
	照明の有無(※屋外施設の場合)				
	観客席設置状況	観客席			
		収容数(観客席)			
		障がい者用観客席の有無			
		収容数(障がい者用観客席)			
	室内環境	設備有無	空調		
			防音対策		
			トイレ		
			シャワー		
			更衣室		
			外国人向け表示		
			バリアフリー対応		
			スロープ設置		
			点字による案内		
簡易昇降機					
エレベーター					
障がい者トイレ					
障がい者浴室					
安全性	AED設置状況			体育・スポーツ施設現況調査項目	

	耐震性	耐震基準		スポーツ施設のストック適正化 ガイドライン項目
		耐震化の実施状況		
		耐震改修の状況		
	災害対策状況	避難スペース		
		備蓄		
		防災設備		
		避難経路のバリアフリー化		

【様式4-1】学校体育施設_基本情報

I. 基本情報

1. 施設名称	2. 施設住所
3. 郵便番号	4. 施設へのアクセス(最寄駅等)
5. 教育委員会名	6. 調査担当者名

II. 詳細情報

管理情報	開放のための条例や規則		体育・スポーツ施設現況調査項目	
	開放のための予算措置			
	開放事業の年間予算額			
	開放施設の使用料			
	開放運営組織の有無	ある		
		教育委員会		
		開放校(中学校区)ごと		
		開放校(小学校区)ごと		
		なし		
	開放運営組織が行う独自事業	ある		
		なし		
		開放校により異なる		
	開放事業運営上の主な課題	予算の確保		
		使用料徴収事務の負担軽減		
		利用予約・調整手続の改善		
		受益者負担の適正化		
		鍵の管理者の確保		
		開放校の負担軽減		
		なし		
		その他		

【様式4-1】学校体育施設_基本情報

I. 基本情報

1. 施設名称	2. 施設住所
3. 郵便番号	4. 施設へのアクセス(最寄駅等)
5. 教育委員会名	6. 調査担当者名

II. 詳細情報

管理情報	開設年		
	年間利用者数		
	受動喫煙防止のための対策方法		社会教育調査項目

【様式4-2】学校体育施設_施設種別ごとの情報

I.基本情報

1. 施設名称	2. 施設住所
3. 郵便番号	4. 施設へのアクセス(最寄駅等)

II.詳細情報

整備施設	施設種別		施設の種別		体育・スポーツ施設現況調査項目
	利用可能日時	昼間の利用可能日	平日		新規項目
			休日(土日祝日及び学校休業日)		
			不定期の開放を実施		
		昼間の利用可能時間	平日		
			休日(土日祝日及び学校休業日)		
		夜間の利用可能日	平日		
			休日(土日祝日及び学校休業日)		
		夜間の利用可能時間	平日		
	休日(土日祝日及び学校休業日)				
	利用不可時間	年間での休日(休館日)			
		年間での休日(休館日)日数			
	開放の対象	一般利用の可否			
		一般利用の条件			
運営形態					体育・スポーツ施設現況調査項目
民間への運営委託形態					
管理指導員の配置					
管理指導員の謝金					
管理情報	設置年				新規項目
	車いすによる施設の利用可否				
	年間の利用者数(施設種別毎)				
	稼働稼数	年間利用可能稼数の上限			
		利用枠における年間貸出数実績	2014年度		
2015年度					
2016年度					
設備情報	屋内、屋外施設区分				学校体育施設設置状況等調査項目
	芝生化整備状況				
	照明の有無(※屋外施設の場合)				
			外国人向け表示		体育・スポーツ施設現況調査項目
			バリアフリー対応		
			スロープ設置		
			点字による案内		
			簡易昇降機		
			エレベーター		
障がい者トイレ					
障がい者浴室					

【様式5-1】公立社会教育施設に付帯するスポーツ施設_基本情報

I. 基本情報

1. 施設名称	2. 施設住所
3. 郵便番号	4. 施設へのアクセス(最寄駅等)
5. 教育委員会名	6. 調査担当者名

II. 詳細情報

管理情報	開設年			スポーツ施設のストック適正化ガイドライン項目	
	現行運営者				
	運営形態				
	年間利用者数				
	受動喫煙防止のための対策方法				社会教育調査項目
設備情報	室外環境	駐車場		スポーツ施設のストック適正化ガイドライン項目	
		障がい者用駐車場			
安全性	安全管理体制	安全管理マニュアルの整備			
		教育、訓練の実施			
	法令への適合状況	特殊建築物等の定期調査報告			
		建築設備の定期調査報告			
		昇降機等の定期調査報告(※設置の場合のみ)			
		消防用設備等点検の結果			
		自家用電気工作物の定期点検			

【様式5-2】公立社会教育施設に付帯するスポーツ施設_施設種別ごとの情報

I. 基本情報

1. 施設名称	2. 施設住所
3. 郵便番号	4. 施設へのアクセス(最寄駅等)

II. 詳細情報

整備施設		施設の種類		体育・スポーツ施設現況調査項目
利用可能日時	利用可能日	月曜日		新規項目
		火曜日		
		水曜日		
		木曜日		
		金曜日		
		土曜日		
		日曜日		
		日曜日		
	利用可能時間	月曜日(〇〇:〇〇-〇〇:〇〇)		
		火曜日(〇〇:〇〇-〇〇:〇〇)		
		水曜日(〇〇:〇〇-〇〇:〇〇)		
		木曜日(〇〇:〇〇-〇〇:〇〇)		
		金曜日(〇〇:〇〇-〇〇:〇〇)		
		土曜日(〇〇:〇〇-〇〇:〇〇)		
		日曜日(〇〇:〇〇-〇〇:〇〇)		
		日曜日(〇〇:〇〇-〇〇:〇〇)		
	夜間利用可否	月曜日		
		火曜日		
		水曜日		
		木曜日		
金曜日				
土曜日				
日曜日				
日曜日				
夜間利用可能時間	月曜日(〇〇:〇〇-〇〇:〇〇)			
	火曜日(〇〇:〇〇-〇〇:〇〇)			
	水曜日(〇〇:〇〇-〇〇:〇〇)			
	木曜日(〇〇:〇〇-〇〇:〇〇)			
	金曜日(〇〇:〇〇-〇〇:〇〇)			
	土曜日(〇〇:〇〇-〇〇:〇〇)			
	日曜日(〇〇:〇〇-〇〇:〇〇)			
	日曜日(〇〇:〇〇-〇〇:〇〇)			
利用不可時間	年間での休日(休館日)			
	年間での休日(休館日)日数			
施設の規模	面数		スポーツ施設のストック適正化 ガイドライン項目	
	延床面積			
	建築面積			
	階数(※建物の場合)			
管理情報	設置年		スポーツ施設のストック適正化 ガイドライン項目	
	工事履歴	工事内容		
		実施年		
		工事費用		
		設計会社名 建設会社名		
車いすによる施設の利用可否		新規項目		
年間の利用者数(施設種別毎)				
稼働枠数	年間利用可能枠数の上限			
	利用枠における年間貸出数 実績		2014年度	
		2015年度 2016年度		
設備情報	屋内、屋外施設区分		体育・スポーツ施設現況調査項目	
	照明の有無(※屋外施設の場合)			
	設備機器、配管等の劣化状況確認			
	室内環境	設備有無		空調
				防音対策
				トイレ
				シャワー
				更衣室
				外国人向け表示
				バリアフリー対応
				スロープ設置
				点字による案内
				簡易昇降機
エレベーター				
障がい者トイレ				
障がい者浴室				
安全性	屋内スポーツフロア状況	すべり転倒防止実施	新規項目	
		床板割れ		
		床金物の緩み		
	水泳プールの安全管理 (施設のプールが整備されている場合)	飛び込み禁止		
		溺水対策		
AED設置状況				
用具、器具の安全対策	バスケットゴール落下防止対策			

706、館外スポーツコート 屋外スポーツコートの状況 躯体の安全性 外被性能 耐震性 災害対策状況	サッカーゴール等の異動防止対策		スポーツ施設のストック適正化 ガイドライン項目
	平坦性維持対策		
	舗装の健全度維持対策		
	フェンスの維持管理		
	スコアボードの維持管理		
	ダグアウトの維持管理		
	観覧席の維持管理		
	照明管理		
	散水実施		
	排水設備の点検		
	熱中症対策		
	剥離箇所		
	ひび割れなどの損傷		
	屋根、外壁からの漏水		
	屋根の劣化		
	外壁材の劣化		
	耐震基準		
	耐震化の実施状況		
	耐震改修の状況		
	避難スペース		
備蓄			
防災設備			
避難経路のバリアフリー化			